

国勢調査2020

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果 (大阪府)

—令和2(2020)年10月1日現在—



公表日：令和4年6月30日

大阪府総務部統計課

目 次

1	労働力状態	1
2	従業上の地位	6
3	産業	10
4	職業	16
5	夫婦の労働力状態	21
6	外国人就業者	22
7	その他	27

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果について集計した確定値です。

<利用上の注意>

- 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて、又は不詳補完値により算出しています。

【不詳補完値について】

総務省統計局は、利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」を不詳以外のデータの構成比に応じたあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供しています。

この冊子では、労働力状態、従業上の地位、産業及び職業については不詳補完値を、5年前との比較においては平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果を用いています。ただし、労働力状態以外で年齢別で表章しているものについては、不詳補完値がないため、集計結果(原数値)を用いています。

不詳補完値の算出方法については、総務省統計局『令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果 結果の概要』28ページを参照してください。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

なお、大阪府の集計結果(原数値)は、次のとおりです。

労働力状態	人口(人)	
	平成27年	令和2年
総数	7,619,978	7,561,227
労働力人口	3,988,749	3,808,303
就業者	3,777,655	3,635,394
主に仕事	3,053,700	2,943,371
家事のほか仕事	554,097	488,249
通学のかたわら仕事	86,721	99,554
休業者	83,137	104,220
完全失業者	211,094	172,909
非労働力人口	2,840,154	2,421,722
家事	1,107,089	906,350
通学	438,901	352,391
その他	1,294,164	1,162,981
労働力状態「不詳」	791,075	1,331,202

従業上の地位	人口(人)	
	平成27年	令和2年
総数	3,777,655	3,635,394
雇用者	2,950,306	2,975,105
正規の職員・従業員	1,841,812	1,872,654
労働者派遣事業所の派遣社員	110,512	106,028
パート・アルバイト・その他	997,982	996,423
役員	191,583	208,552
自営業主(家庭内職者を含む)	312,045	293,528
雇人のある業主	77,917	69,276
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	234,128	224,252
家族従業者	81,217	67,243
従業上の地位「不詳」	242,504	90,966
(再掲)雇用者(役員を含む)	3,141,889	3,183,657

産業(大分類)	人口(人)	
	平成27年	令和2年
総数	3,777,655	3,635,394
A 農業、林業	18,285	17,103
B 漁業	782	704
C 鉱業、採石業、砂利採取業	160	126
D 建設業	244,592	238,822
E 製造業	593,020	547,221
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16,182	15,653
G 情報通信業	106,041	120,395
H 運輸業、郵便業	223,881	230,914
I 卸売業、小売業	613,001	606,924
J 金融業、保険業	92,443	85,262
K 不動産業、物品賃貸業	103,115	107,793
L 学術研究、専門・技術サービス業	121,587	135,659
M 宿泊業、飲食サービス業	212,692	206,490
N 生活関連サービス業、娯楽業	126,055	120,865
O 教育、学習支援業	164,331	177,801
P 医療、福祉	457,739	500,680
Q 複合サービス事業	17,273	16,170
R サービス業(他に分類されないもの)	239,273	260,506
S 公務(他に分類されるものを除く)	94,570	93,334
T 分類不能の産業	332,633	152,972
(再掲)第1次産業	19,067	17,807
(再掲)第2次産業	837,772	786,169
(再掲)第3次産業	2,588,183	2,678,446

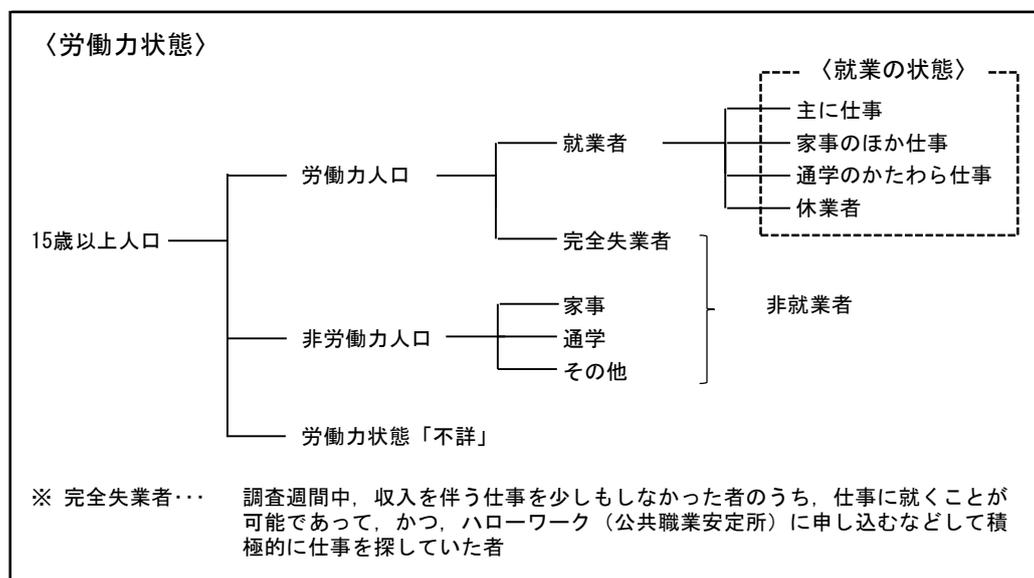
職業(大分類)	人口(人)	
	平成27年	令和2年
総数	3,777,655	3,635,394
A 管理的職業従事者	91,538	74,021
B 専門的・技術的職業従事者	592,812	652,292
C 事務従事者	751,617	773,977
D 販売従事者	537,372	504,764
E サービス職業従事者	447,014	450,959
F 保安職業従事者	56,586	55,893
G 農林漁業従事者	19,212	18,399
H 生産工程従事者	445,070	420,105
I 輸送・機械運転従事者	120,849	117,097
J 建設・採掘従事者	144,281	140,597
K 運搬・清掃・包装等従事者	262,492	284,251
L 分類不能の職業	308,812	143,039

注)労働力状態別15歳以上人口は、年齢「不詳」は集計対象外、従業上の地位別、産業(大分類)別及び職業(大分類)別15歳以上就業者数は、年齢「不詳」及び労働力状態「不詳」は集計対象外

<用語の解説>

・労働力状態

令和2年9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいいます。



・労働力率

15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいいます。

・従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているか等によって区分したものをいいます。

・産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中実際に仕事をしていた事業所(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている主な事業所)の主な事業の種類によって分類したものをいいます。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしています。個々の詳しい定義や内容例示については、総務省統計局『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照してください。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

・その他の用語

総務省統計局『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 -ユーザーズガイド-』を参照してください。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

1 労働力状態

労働力人口	470万9,616人	前回調査から	19万6,054人増加
うち就業者	449万257人	"	22万516人増加
うち完全失業者	21万9,359人	"	2万4,462人減少
非労働力人口	285万1,611人	"	25万4,805人減少

令和2年10月1日現在の15歳以上人口(756万1,227人)について、労働力状態別にみると、労働力人口は470万9,616人(15歳以上人口の62.3%)、非労働力人口は285万1,611人(同37.7%)となっている。

労働力率は62.3%、就業率は59.4%、完全失業率は4.7%となり、前回調査(平成27年)から労働力率は3.1ポイント、就業率は3.4ポイント、それぞれ上昇し、完全失業率は0.7ポイント低下している。

男女別にみると、

労働力率は、男性が71.9%、女性が53.6%で、前回調査から男性は1.6ポイント、女性は4.5ポイント、それぞれ上昇している。

就業率は、男性が68.2%、女性が51.5%で、前回調査から男性は2.2ポイント、女性は4.5ポイント、それぞれ上昇している。

完全失業率は、男性が5.2%、女性が4.0%で、前回調査から男性は1.0ポイント、女性は0.4ポイント、それぞれ低下している。

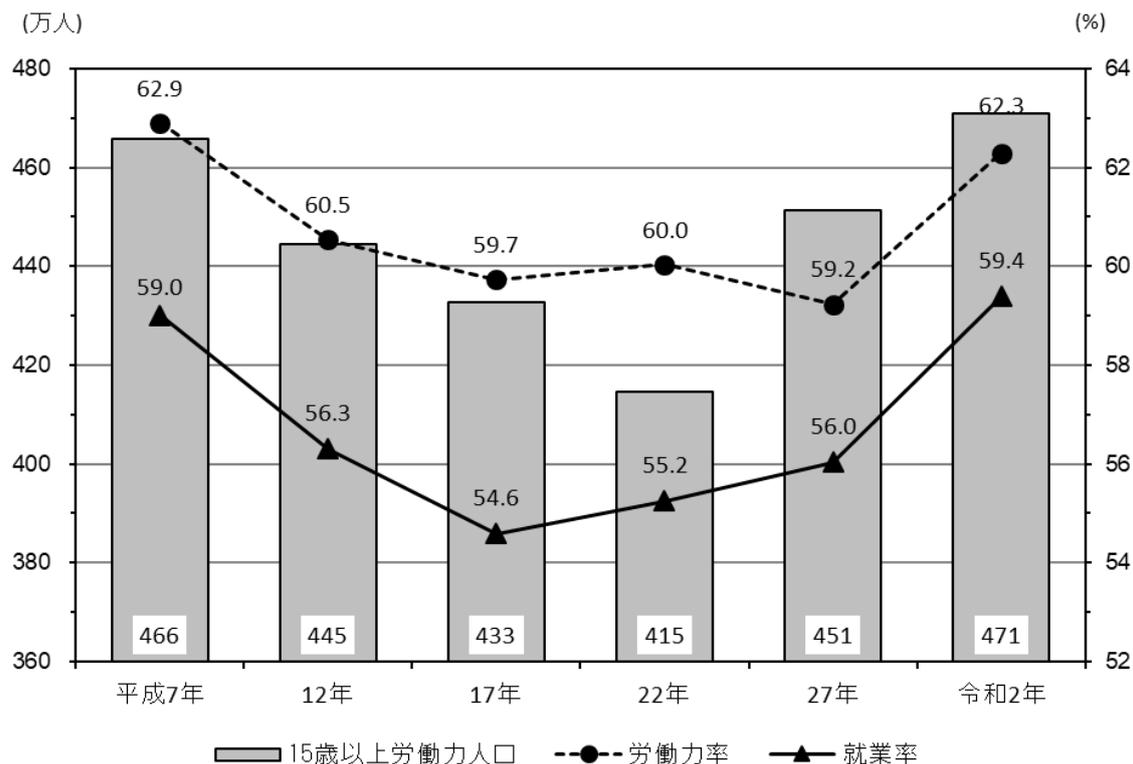
表 1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

男女、年次	実数(人)						割合(%)		
	総数 (a)	労働力人口 (b)		非労働力人口 (e)	労働力 状態 「不詳」 (f)	労働力率 1) (b)/(a-f)	就業率 1) (c)/(a-f)	完全失業率 (d)/(b)	
		就業者 (c)	完全失業者 (d)						
総数									
平成7年	7,459,820	4,658,723	4,370,513	288,210	2,748,014	53,083	62.9	59.0	6.2
12年	7,539,399	4,445,438	4,134,181	311,257	2,898,325	195,636	60.5	56.3	7.0
17年	7,547,776	4,326,711	3,954,211	372,500	2,917,326	303,739	59.7	54.6	8.6
22年	7,610,818	4,145,618	3,815,052	330,566	2,759,921	705,279	60.0	55.2	8.0
27年	7,619,978	4,513,562	4,269,741	243,821	3,106,416	-	59.2	56.0	5.4
令和2年	7,561,227	4,709,616	4,490,257	219,359	2,851,611	-	62.3	59.4	4.7
平成27年と令和2年との差(人、ポイント)	△ 58,751	196,054	220,516	△ 24,462	△ 254,805	-	3.1	3.4	△ 0.7
(参考)全国 令和2年	108,258,569	68,121,346	65,468,436	2,652,910	40,137,223	-	62.9	60.5	3.9
男									
平成7年	3,634,093	2,893,478	2,703,793	189,685	704,868	35,747	80.4	75.1	6.6
12年	3,654,196	2,708,397	2,503,917	204,480	816,748	129,051	76.8	71.0	7.5
17年	3,626,939	2,568,279	2,321,840	246,439	861,415	197,245	74.9	67.7	9.6
22年	3,639,443	2,400,792	2,181,227	219,565	874,432	364,219	73.3	66.6	9.1
27年	3,626,628	2,550,349	2,392,555	157,794	1,076,279	-	70.3	66.0	6.2
令和2年	3,579,539	2,573,699	2,440,268	133,431	1,005,840	-	71.9	68.2	5.2
平成27年と令和2年との差(人、ポイント)	△ 47,089	23,350	47,713	△ 24,363	△ 70,439	-	1.6	2.2	△ 1.0
(参考)全国 令和2年	52,098,467	37,708,177	36,063,580	1,644,597	14,390,290	-	72.4	69.2	4.4
女									
平成7年	3,825,727	1,765,245	1,666,720	98,525	2,043,146	17,336	46.4	43.8	5.6
12年	3,885,203	1,737,041	1,630,264	106,777	2,081,577	66,585	45.5	42.7	6.1
17年	3,920,837	1,758,432	1,632,371	126,061	2,055,911	106,494	46.1	42.8	7.2
22年	3,971,375	1,744,826	1,633,825	111,001	1,885,489	341,060	48.1	45.0	6.4
27年	3,993,350	1,963,213	1,877,186	86,027	2,030,137	-	49.2	47.0	4.4
令和2年	3,981,688	2,135,917	2,049,989	85,928	1,845,771	-	53.6	51.5	4.0
平成27年と令和2年との差(人、ポイント)	△ 11,662	172,704	172,803	△ 99	△ 184,366	-	4.5	4.5	△ 0.4
(参考)全国 令和2年	56,160,102	30,413,169	29,404,856	1,008,313	25,746,933	-	54.2	52.4	3.3

注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

1)平成7年から平成22年までの労働力率及び就業率は、労働力人口及び就業者をそれぞれ、総数から労働力状態「不詳」を差し引いた人口で除したものである。

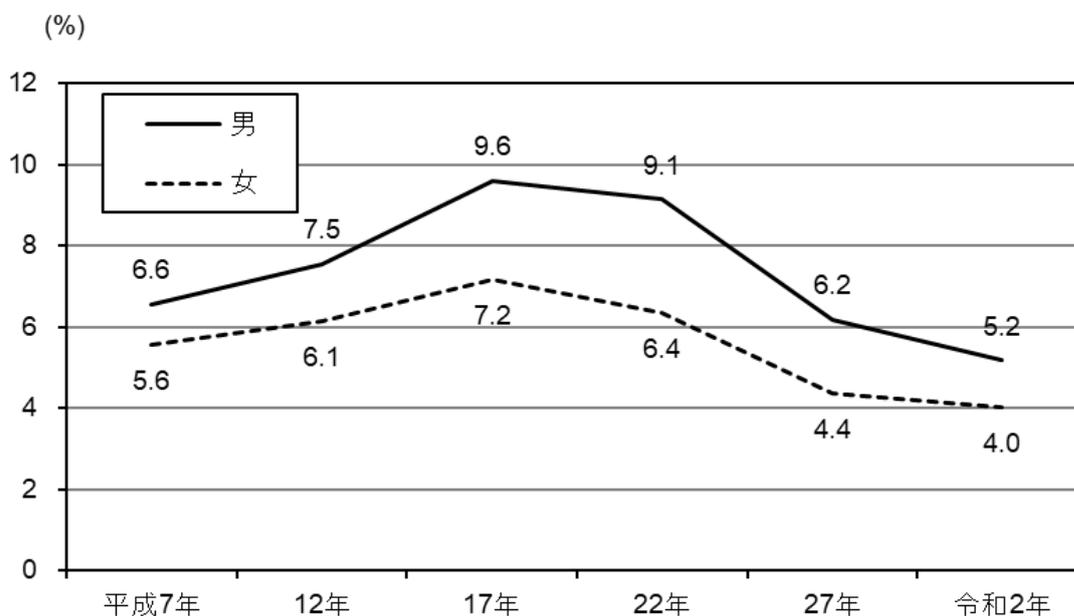
図 1-1 15 歳以上労働力人口、労働力率、就業率の推移



注) 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による。

平成 7 年から平成 22 年までの労働力率及び就業率は、労働力人口及び就業者をそれぞれ、総数から労働力状態「不詳」を差し引いた人口で除したものである。

図 1-2 男女別 15 歳以上労働力人口における完全失業率の推移



注) 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による。

労働力率は 42 市町で上昇

労働力率を市町村別にみると、前回調査から千早赤阪村以外の 42 市町で上昇している。
 大阪市(66.6%)をはじめ摂津市、泉大津市、泉佐野市、門真市等 9 市 1 町が大阪府平均(62.3%)を上回っている。

図 1-4 市町村別労働力率

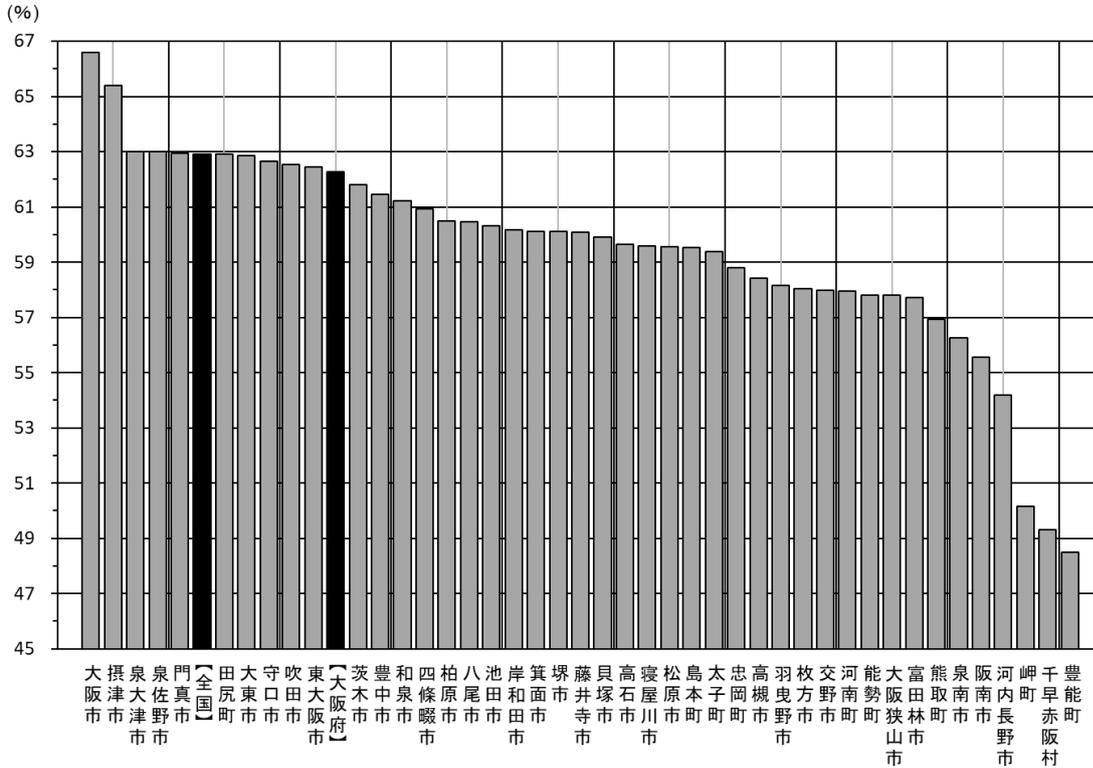


図 1-5 市町村別労働力率 前回調査との差

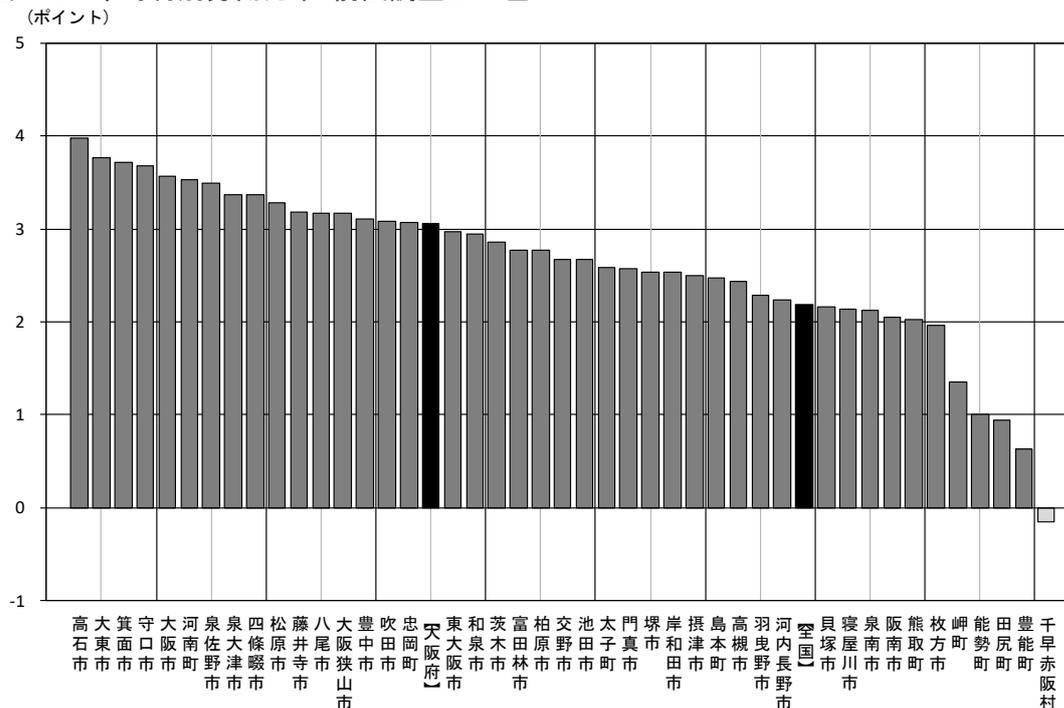


表 1-3 市区町村別労働力状態、労働力率等

市町村	15歳以上人口総数(人)	労働力状態(人)			非労働力人口	労働力率(%)			就業率(%)			完全失業率(%)		
		労働力人口				令和2年	平成27年	増減(ポイント)	令和2年	平成27年	増減(ポイント)	令和2年	平成27年	増減(ポイント)
		総数	就業者	完全失業者										
大阪府	7,561,227	4,709,616	4,490,257	219,359	2,851,611	62.3	59.2	3.1	59.4	56.0	3.4	4.7	5.4	-0.7
大阪市	2,363,578	1,573,832	1,493,810	80,022	789,746	66.6	63.0	3.6	63.2	59.3	3.9	5.1	5.9	-0.8
(都島区)	91,349	60,994	58,093	2,901	30,355	66.8	63.9	2.9	63.6	60.5	3.1	4.8	5.3	-0.6
(福島区)	67,400	49,423	47,717	1,706	17,977	73.3	69.6	3.7	70.8	66.8	4.0	3.5	4.1	-0.6
(此花区)	56,199	36,671	34,720	1,951	19,528	65.3	62.8	2.4	61.8	58.9	2.9	5.3	6.2	-0.9
(西区)	88,264	68,915	66,248	2,667	19,349	78.1	74.3	3.8	75.1	71.0	4.0	3.9	4.4	-0.5
(港区)	69,342	45,649	43,242	2,407	23,693	65.8	62.5	3.4	62.4	58.8	3.5	5.3	5.9	-0.6
(大正区)	55,239	34,312	32,469	1,843	20,927	62.1	59.6	2.5	58.8	55.9	2.9	5.4	6.3	-0.9
(天王寺区)	67,019	46,806	44,931	1,875	20,213	69.8	66.8	3.0	67.0	63.7	3.3	4.0	4.7	-0.7
(浪速区)	67,640	51,182	47,237	3,945	16,458	75.7	71.7	3.9	69.8	65.1	4.7	7.7	9.2	-1.5
(西淀川区)	83,668	54,919	52,253	2,666	28,749	65.6	62.4	3.2	62.5	59.0	3.5	4.9	5.5	-0.6
(東淀川区)	152,640	101,570	95,820	5,750	51,070	66.5	63.3	3.3	62.8	59.0	3.7	5.7	6.7	-1.0
(東成区)	72,848	49,816	47,397	2,419	23,032	68.4	64.2	4.2	65.1	60.7	4.4	4.9	5.4	-0.6
(生野区)	107,197	67,991	63,684	4,307	39,206	63.4	58.5	4.9	59.4	54.5	4.9	6.3	6.8	-0.5
(旭区)	79,089	49,019	46,444	2,575	30,070	62.0	58.6	3.4	58.7	55.2	3.6	5.3	5.9	-0.6
(城東区)	146,628	95,665	91,293	4,372	50,963	65.2	62.3	2.9	62.3	59.1	3.2	4.6	5.2	-0.6
(阿倍野区)	93,569	59,640	57,176	2,464	33,929	63.7	60.4	3.3	61.1	57.5	3.6	4.1	4.8	-0.7
(住吉区)	130,754	81,397	77,014	4,383	49,357	62.3	58.8	3.4	58.9	55.1	3.8	5.4	6.3	-0.9
(東住吉区)	110,397	67,942	64,459	3,483	42,455	61.5	58.1	3.5	58.4	54.9	3.5	5.1	5.5	-0.4
(西成区)	91,967	51,114	46,714	4,400	40,853	55.6	52.1	3.5	50.8	47.0	3.8	8.6	9.8	-1.2
(淀川区)	159,936	112,560	107,224	5,336	47,376	70.4	67.0	3.4	67.0	63.3	3.8	4.7	5.6	-0.8
(鶴見区)	94,461	61,342	58,630	2,712	33,119	64.9	62.1	2.8	62.1	59.0	3.1	4.4	5.1	-0.7
(住之江区)	104,629	64,534	60,978	3,556	40,095	61.7	59.6	2.1	58.3	55.8	2.4	5.5	6.2	-0.7
(平野区)	165,058	101,885	95,900	5,985	63,173	61.7	58.3	3.5	58.1	54.4	3.7	5.9	6.6	-0.7
(北区)	117,183	87,985	84,461	3,524	29,198	75.1	71.9	3.2	72.1	68.5	3.6	4.0	4.7	-0.7
(中央区)	91,102	72,501	69,706	2,795	18,601	79.6	76.3	3.3	76.5	72.5	4.0	3.9	4.9	-1.1
堺市	704,798	423,579	404,073	19,506	281,219	60.1	57.6	2.5	57.3	54.5	2.8	4.6	5.2	-0.6
(堺区)	127,232	79,884	76,044	3,840	47,348	62.8	59.1	3.7	59.8	55.8	4.0	4.8	5.5	-0.7
(中区)	102,486	62,304	59,310	2,994	40,182	60.8	58.4	2.4	57.9	55.3	2.6	4.8	5.3	-0.5
(東区)	72,758	42,590	40,685	1,905	30,168	58.5	55.8	2.7	55.9	53.0	2.9	4.5	5.1	-0.6
(西区)	114,414	70,113	67,001	3,112	44,301	61.3	58.8	2.5	58.6	55.9	2.7	4.4	5.0	-0.6
(南区)	120,952	65,574	62,332	3,242	55,378	54.2	53.3	0.9	51.5	50.1	1.5	4.9	6.0	-1.1
(北区)	134,598	84,267	80,695	3,572	50,331	62.6	59.8	2.8	60.0	57.0	2.9	4.2	4.7	-0.4
(美原区)	32,358	18,847	18,006	841	13,511	58.2	56.0	2.3	55.6	53.2	2.4	4.5	4.9	-0.4
岸和田市	163,822	98,578	93,914	4,664	65,244	60.2	57.6	2.5	57.3	54.5	2.8	4.7	5.4	-0.6
豊中市	346,176	212,746	204,274	8,472	133,430	61.5	58.3	3.1	59.0	55.7	3.3	4.0	4.5	-0.5
池田市	89,315	53,874	51,710	2,164	35,441	60.3	57.7	2.7	57.9	55.1	2.8	4.0	4.3	-0.3
吹田市	319,756	199,978	192,751	7,227	119,778	62.5	59.5	3.1	60.3	57.0	3.2	3.6	4.1	-0.4
泉大津市	64,128	40,397	38,530	1,867	23,731	63.0	59.6	3.4	60.1	56.5	3.6	4.6	5.3	-0.6
高槻市	302,743	176,825	169,519	7,306	125,918	58.4	56.0	2.4	56.0	53.3	2.6	4.1	4.7	-0.6
貝塚市	72,813	43,615	41,737	1,878	29,198	59.9	57.7	2.2	57.3	54.8	2.5	4.3	5.1	-0.8
守口市	124,031	77,694	73,889	3,805	46,337	62.6	59.0	3.7	59.6	55.3	4.3	4.9	6.2	-1.3
枚方市	322,904	187,434	179,501	7,933	135,470	58.0	56.1	2.0	55.6	53.4	2.2	4.2	4.8	-0.5
茨木市	240,665	148,776	142,883	5,893	91,889	61.8	59.0	2.9	59.4	56.2	3.1	4.0	4.6	-0.7
八尾市	227,978	137,854	131,409	6,445	90,124	60.5	57.3	3.2	57.6	53.9	3.8	4.7	6.0	-1.3
泉佐野市	87,115	54,877	52,369	2,508	32,238	63.0	59.5	3.5	60.1	56.4	3.7	4.6	5.2	-0.6
富田林市	95,447	55,093	52,567	2,526	40,354	57.7	54.9	2.8	55.1	52.2	2.9	4.6	5.0	-0.4
寝屋川市	197,442	117,631	111,498	6,133	79,811	59.6	57.4	2.1	56.5	53.9	2.6	5.2	6.2	-1.0
河内長野市	90,270	48,921	46,703	2,218	41,349	54.2	52.0	2.2	51.7	49.3	2.5	4.5	5.2	-0.6
松原市	102,256	60,913	57,705	3,208	41,343	59.6	56.3	3.3	56.4	52.5	3.9	5.3	6.7	-1.4
大東市	102,284	64,294	60,955	3,339	37,990	62.9	59.1	3.8	59.6	55.4	4.2	5.2	6.3	-1.1
和泉市	156,886	96,068	91,927	4,141	60,818	61.2	58.3	2.9	58.6	55.4	3.2	4.3	4.9	-0.6
箕面市	115,284	69,299	66,811	2,488	45,985	60.1	56.4	3.7	58.0	54.1	3.9	3.6	4.1	-0.5
柏原市	59,968	36,276	34,689	1,587	23,692	60.5	57.7	2.8	57.8	55.0	2.9	4.4	4.8	-0.4
羽曳野市	95,276	55,406	52,812	2,594	39,870	58.2	55.9	2.3	55.4	52.9	2.5	4.7	5.2	-0.5
門真市	106,114	66,800	62,943	3,857	39,314	63.0	60.4	2.6	59.3	56.4	2.9	5.8	6.6	-0.8
摂津市	74,296	48,583	46,607	1,976	25,713	65.4	62.9	2.5	62.7	59.8	2.9	4.1	4.9	-0.9
高石市	48,068	28,666	27,407	1,259	19,402	59.6	55.7	4.0	57.0	51.8	5.2	4.4	6.9	-2.5
藤井寺市	55,056	33,072	31,543	1,529	21,984	60.1	56.9	3.2	57.3	53.4	3.9	4.6	6.2	-1.6
東大阪市	419,380	261,946	249,260	12,686	157,434	62.5	59.5	3.0	59.4	56.3	3.2	4.8	5.4	-0.6
泉南市	51,985	29,250	27,530	1,720	22,735	56.3	54.1	2.1	53.0	50.9	2.0	5.9	5.9	0.0
四條畷市	47,774	29,103	27,944	1,159	18,671	60.9	57.6	3.4	58.5	54.4	4.1	4.0	5.5	-1.5
交野市	65,202	37,804	36,335	1,469	27,398	58.0	55.3	2.7	55.7	52.6	3.1	3.9	4.9	-1.0
大阪狭山市	49,530	28,627	27,577	1,050	20,903	57.8	54.6	3.2	55.7	52.0	3.7	3.7	4.9	-1.2
阪南市	45,542	25,309	24,210	1,099	20,233	55.6	53.5	2.0	53.2	50.5	2.7	4.3	5.7	-1.4
島本町	26,240	15,623	15,063	560	10,617	59.5	57.1	2.5	57.4	54.6	2.8	3.6	4.3	-0.8
豊能町	17,053	8,270	7,889	381	8,783	48.5	47.9	0.6	46.3	45.0	1.2	4.6	5.9	-1.3
能勢町	8,346	4,825	4,628	197	3,521	57.8	56.8	1.0	55.5	54.4	1.0	4.1	4.2	-0.1
忠岡町	14,569	8,566	7,975	591	6,003	58.8	56.7	3.1	54.7	51.6	3.1	6.9	7.4	-0.5
能取町	37,243	21,207	20,366	841	16,036	56.9	54.9	2.0	54.7	52.3	2.4	4.0	4.8	-0.8
田尻町	7,198	4,528	4,388	140	2,670	62.9	62.0	0.9	61.0	59.3	1.6	3.1	4.2	-1.2
岬町	13,370	6,708	6,381	327	6,662	50.2	48.8	1.4	47.7	46.4	1.3	4.9	5.0	-0.1
太子町	11,320	6,722	6,473	249	4,598	59.4	56.8	2.6	57.2	54.4	2.8	3.7	4.2	-0.5
河南町	13,516	7,833	7,569	264	5,683	58.0	54.4	3.5	56.0	52.4	3.6	3.4	3.6	-0.3
千早赤阪村	4,490	2,214	2,133	81	2,276	49.3	49.5	-0.1	47.5	46.9	0.6	3.7	5.2	-1.5

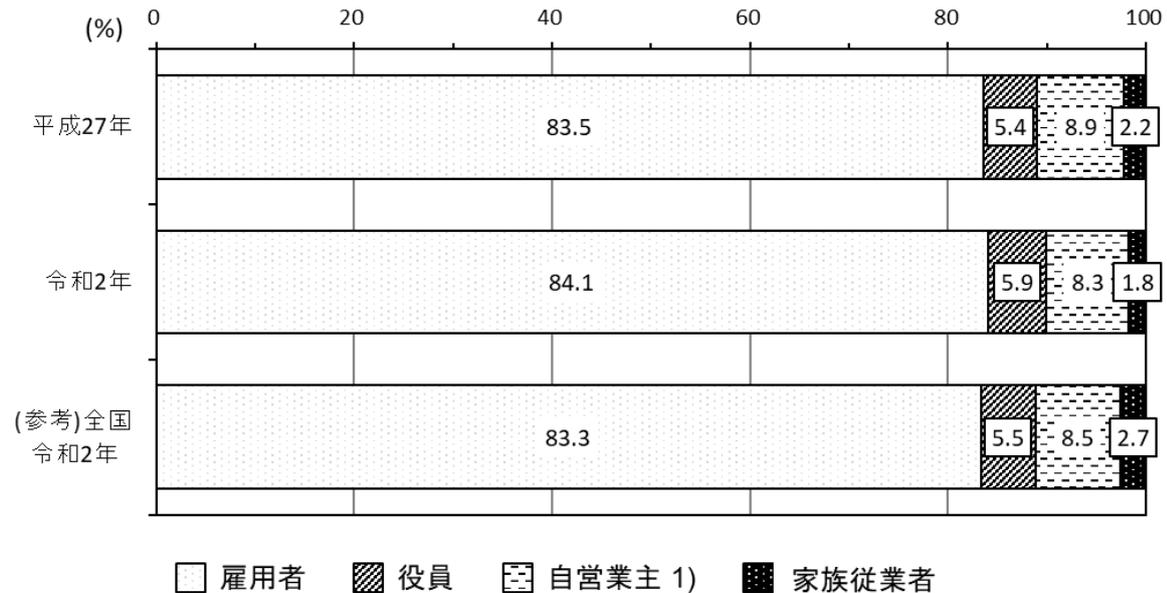
注) 不詳補完値による。

2 従業上の地位

雇用者、役員が0.5ポイント上昇

15歳以上就業者(449万257人)について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者」が84.1%、「役員」が5.9%と、前回調査からいずれも0.5ポイント上昇し、「自営業主(家庭内職者を含む)」が8.3%、「家族従事者」が1.8%と、前回調査から0.6ポイント、0.4ポイント、それぞれ低下している。

図 2-1 15歳以上就業者の従業上の地位別割合



注) 不詳補完値による。

1) 「自営業主」に含まれるのは、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」である。

表 2-1 従業上の地位別 15歳以上就業者

年次	実数 (人)				
	総数	雇用者	役員	自営業主 1)	家族従業者
平成27年	4,269,741	3,566,659	230,162	379,224	93,696
令和2年	4,490,257	3,774,688	262,779	372,024	80,766
平成27年と令和2年との差	454,689	609,087	15,300	34,447	△ 11,297
(参考)全国 令和2年	65,468,436	54,544,201	3,624,338	5,560,886	1,739,011

年次	割合 (%)				
	総数	雇用者	役員	自営業主 1)	家族従業者
平成27年	100.0	83.5	5.4	8.9	2.2
令和2年	100.0	84.1	5.9	8.3	1.8
平成27年と令和2年との差(ポイント)	0.0	0.5	0.5	△ 0.6	△ 0.4
(参考)全国 令和2年	100.0	83.3	5.5	8.5	2.7

注) 不詳補完値による。

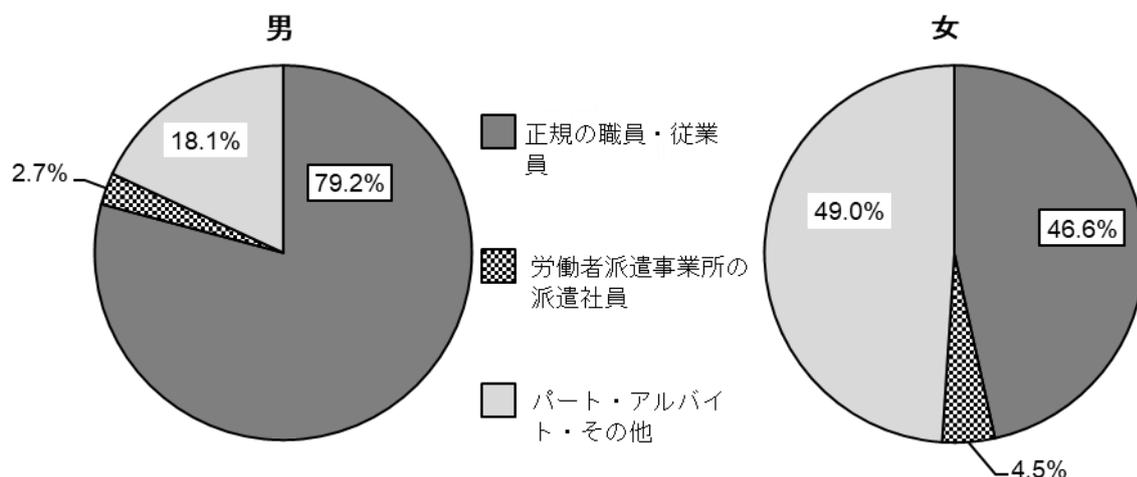
1) 「自営業主」に含まれるのは、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」である。

男性は「正規の職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高い

「雇用者」の内訳は、「正規の職員・従業員」が 63.4%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 3.6%、「パート・アルバイト・その他」が 33.0%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 79.2%、女性は「パート・アルバイト・その他」が 49.0%と、それぞれ最も高くなっている。

図 2-2 男女別雇用者の内訳



注) 不詳補完値による。

表 2-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者

(人、%)

従業上の地位	総数	総数		男		女		就業者に占める割合	雇用者に占める割合
		就業者に占める割合	雇用者に占める割合	就業者に占める割合	雇用者に占める割合	就業者に占める割合	雇用者に占める割合		
総数(就業者)	4,490,257	100.0	-	2,440,268	100.0	-	2,049,989	100.0	-
雇用者等(役員を含む)	4,037,467	89.9	-	2,148,858	88.1	-	1,888,609	92.1	-
雇用者	3,774,688	84.1	100.0	1,950,815	79.9	100.0	1,823,873	89.0	100.0
正規の職員・従業員	2,394,170	53.3	63.4	1,544,718	63.3	79.2	849,452	41.4	46.6
労働者派遣事業所の派遣社員	134,964	3.0	3.6	53,630	2.2	2.7	81,334	4.0	4.5
パート・アルバイト・その他	1,245,554	27.7	33.0	352,467	14.4	18.1	893,087	43.6	49.0
役員	262,779	5.9	-	198,043	8.1	-	64,736	3.2	-
自営業主(家庭内職者を含む)	372,024	8.3	-	276,408	11.3	-	95,616	4.7	-
雇人のある業主	86,598	1.9	-	70,585	2.9	-	16,013	0.8	-
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	285,426	6.4	-	205,823	8.4	-	79,603	3.9	-
家族従事者	80,766	1.8	-	15,002	0.6	-	65,764	3.2	-

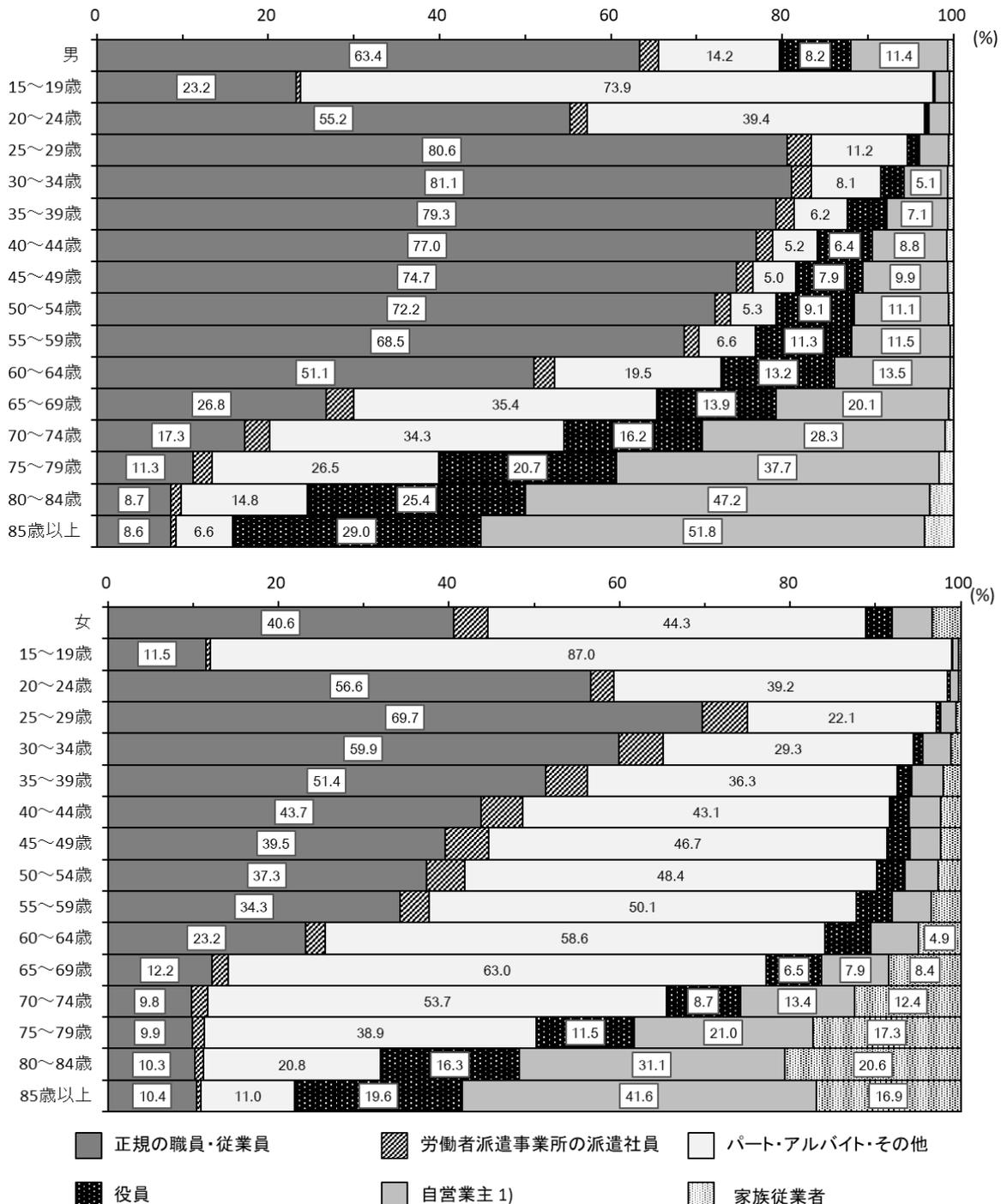
注) 不詳補完値による。

「正規の職員・従業員」の割合は男女とも20～44歳では最も高いが、女性は45歳以上で「パート・アルバイト・その他」が上回る

15歳以上就業者について、年齢(5歳階級)、男女別に従業上の地位別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は、男性は20～64歳で、女性は20～39歳で、それぞれ5割を超えている。

「パート・アルバイト・その他」は、男女とも15～19歳が最も高くなっている(男性73.9%、女性87.0%)。また、男性は30～59歳で1割未満となっている一方、女性は同じ年齢階級で約3～5割となっている。

図 2-3 年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者の従業上の地位別割合



1) 「自営業主」に含まれるのは、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」である。

表 2-3 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別 15 歳以上就業者

男女、年齢	実数(人)								
	総数	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事業所 の派遣社員	パート・アルバイト ト・その他	役員	自営業主 1)	家族従事者	不詳
男	1,955,566	1,518,461	1,206,962	40,848	270,651	156,859	216,824	12,498	50,924
15~19歳	27,960	26,822	6,380	151	20,291	47	458	137	496
20~24歳	115,046	107,852	61,656	2,233	43,963	613	2,618	554	3,409
25~29歳	144,776	132,728	113,028	4,009	15,691	1,926	4,814	818	4,490
30~34歳	156,284	140,062	124,082	3,613	12,367	4,167	7,763	1,032	3,260
35~39歳	171,411	147,289	133,237	3,588	10,464	7,650	11,958	1,195	3,319
40~44歳	200,266	165,346	151,480	3,737	10,129	12,569	17,309	1,429	3,613
45~49歳	254,839	203,862	186,675	4,668	12,519	19,686	24,697	1,719	4,875
50~54歳	228,772	178,022	162,208	4,014	11,800	20,496	24,903	1,238	4,113
55~59歳	198,892	150,302	133,967	3,415	12,920	22,001	22,438	751	3,400
60~64歳	156,359	111,670	78,229	3,609	29,832	20,275	20,704	579	3,131
65~69歳	124,049	78,607	32,200	3,826	42,581	16,665	24,185	723	3,869
70~74歳	103,484	53,681	17,027	2,837	33,817	15,950	27,888	953	5,012
75~79歳	47,410	17,310	4,878	928	11,504	8,959	16,344	722	4,075
80~84歳	18,574	3,927	1,381	183	2,363	4,056	7,531	439	2,621
85歳以上	7,444	981	534	37	410	1,799	3,214	209	1,241
女	1,679,828	1,456,644	665,692	65,180	725,772	51,693	76,704	54,745	40,042
15~19歳	29,901	29,217	3,395	145	25,677	17	220	60	387
20~24歳	125,598	120,805	69,452	3,287	48,066	287	1,244	316	2,946
25~29歳	142,867	135,658	97,406	7,395	30,857	753	2,537	739	3,180
30~34歳	133,742	124,170	78,778	6,824	38,568	1,422	4,249	1,570	2,331
35~39歳	143,551	130,799	72,592	6,851	51,356	2,449	5,222	2,853	2,228
40~44歳	175,215	158,398	75,516	8,480	74,402	3,829	6,524	3,972	2,492
45~49歳	226,134	203,817	88,142	11,432	104,243	5,957	8,028	5,259	3,073
50~54歳	202,739	180,297	74,591	9,062	96,644	6,450	7,767	5,363	2,862
55~59歳	169,443	146,356	57,219	5,558	83,579	7,077	7,686	5,709	2,615
60~64歳	120,212	98,898	27,277	2,682	68,939	6,318	6,657	5,781	2,558
65~69歳	89,408	66,481	10,532	1,667	54,282	5,622	6,810	7,225	3,270
70~74歳	71,179	43,601	6,546	1,281	35,774	5,804	8,927	8,271	4,576
75~79歳	31,926	14,014	2,761	405	10,848	3,208	5,868	4,828	4,008
80~84歳	12,042	3,115	1,001	90	2,024	1,590	3,035	2,013	2,289
85歳以上	5,871	1,018	484	21	513	910	1,930	786	1,227

男女、年齢	割合(%)							
	総数	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事業所 の派遣社員	パート・アルバイト ト・その他	役員	自営業主 1)	家族従事者
男	100.0	79.7	63.4	2.1	14.2	8.2	11.4	0.7
15~19歳	100.0	97.7	23.2	0.5	73.9	0.2	1.7	0.5
20~24歳	100.0	96.6	55.2	2.0	39.4	0.5	2.3	0.5
25~29歳	100.0	94.6	80.6	2.9	11.2	1.4	3.4	0.6
30~34歳	100.0	91.5	81.1	2.4	8.1	2.7	5.1	0.7
35~39歳	100.0	87.6	79.3	2.1	6.2	4.6	7.1	0.7
40~44歳	100.0	84.1	77.0	1.9	5.2	6.4	8.8	0.7
45~49歳	100.0	81.6	74.7	1.9	5.0	7.9	9.9	0.7
50~54歳	100.0	79.2	72.2	1.8	5.3	9.1	11.1	0.6
55~59歳	100.0	76.9	68.5	1.7	6.6	11.3	11.5	0.4
60~64歳	100.0	72.9	51.1	2.4	19.5	13.2	13.5	0.4
65~69歳	100.0	65.4	26.8	3.2	35.4	13.9	20.1	0.6
70~74歳	100.0	54.5	17.3	2.9	34.3	16.2	28.3	1.0
75~79歳	100.0	39.9	11.3	2.1	26.5	20.7	37.7	1.7
80~84歳	100.0	24.6	8.7	1.1	14.8	25.4	47.2	2.8
85歳以上	100.0	15.8	8.6	0.6	6.6	29.0	51.8	3.4
女	100.0	88.8	40.6	4.0	44.3	3.2	4.7	3.3
15~19歳	100.0	99.0	11.5	0.5	87.0	0.1	0.7	0.2
20~24歳	100.0	98.5	56.6	2.7	39.2	0.2	1.0	0.3
25~29歳	100.0	97.1	69.7	5.3	22.1	0.5	1.8	0.5
30~34歳	100.0	94.5	59.9	5.2	29.3	1.1	3.2	1.2
35~39歳	100.0	92.6	51.4	4.8	36.3	1.7	3.7	2.0
40~44歳	100.0	91.7	43.7	4.9	43.1	2.2	3.8	2.3
45~49歳	100.0	91.4	39.5	5.1	46.7	2.7	3.6	2.4
50~54歳	100.0	90.2	37.3	4.5	48.4	3.2	3.9	2.7
55~59歳	100.0	87.7	34.3	3.3	50.1	4.2	4.6	3.4
60~64歳	100.0	84.1	23.2	2.3	58.6	5.4	5.7	4.9
65~69歳	100.0	77.2	12.2	1.9	63.0	6.5	7.9	8.4
70~74歳	100.0	65.5	9.8	1.9	53.7	8.7	13.4	12.4
75~79歳	100.0	50.2	9.9	1.5	38.9	11.5	21.0	17.3
80~84歳	100.0	31.9	10.3	0.9	20.8	16.3	31.1	20.6
85歳以上	100.0	21.9	10.4	0.5	11.0	19.6	41.6	16.9

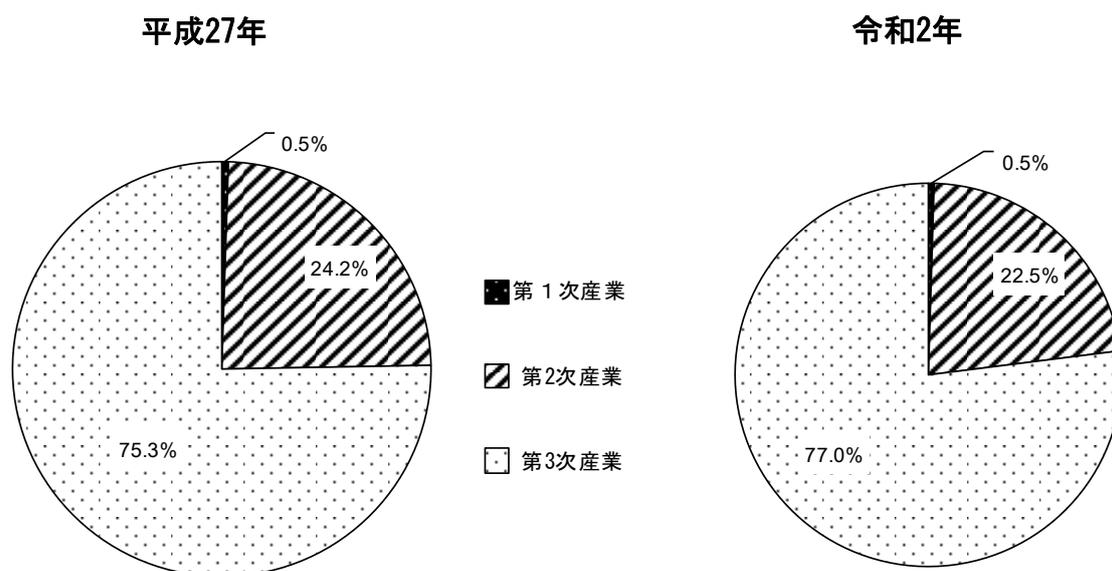
1) 「自営業主」に含まれるのは、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」である。

3 産業

就業者の割合は第2次産業は低下、第3次産業は上昇

15歳以上就業者について、産業(3部門)別の割合をみると、「第3次産業」(運輸・通信、卸・小売、宿泊・飲食、医療・福祉等)が77.0%と最も高く、次いで「第2次産業」(建設、製造、鉱業等)が22.5%、「第1次産業」(農業、林業及び漁業)が0.5%となっており、前回調査から「第2次産業」が1.7ポイント低下し、「第3次産業」が1.7ポイント上昇している。

図3-1 15歳以上就業者の産業(3部門)別割合



注) 不詳補完値による。

表3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者

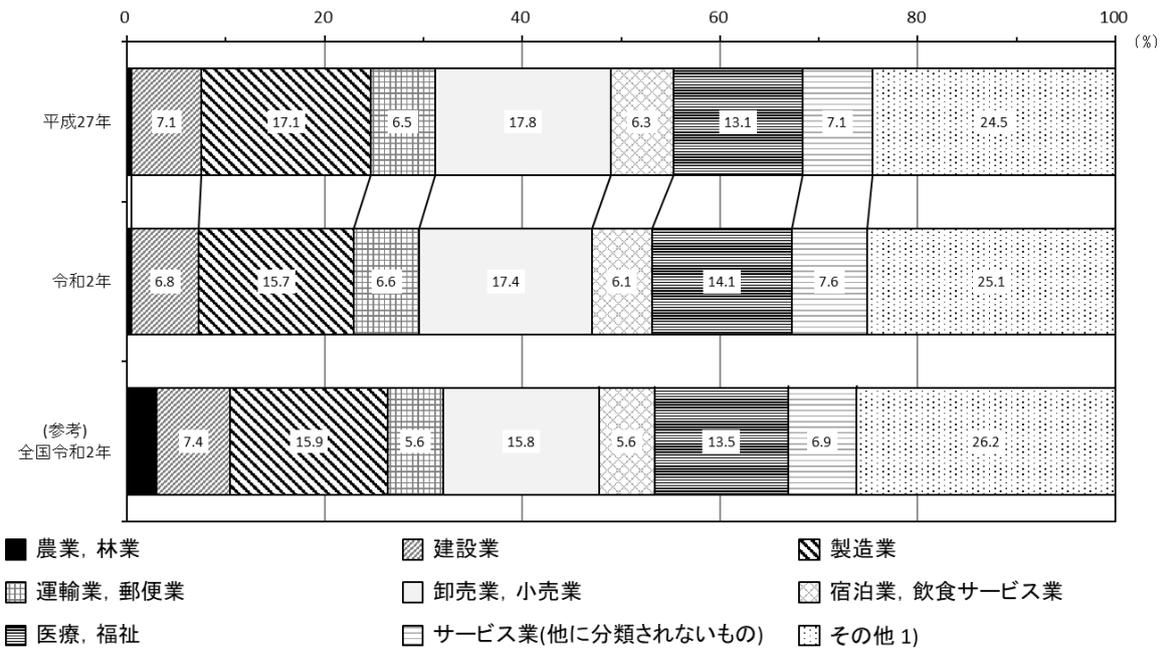
年次 1)	実数(人)				割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成27年	4,269,741	21,771	1,033,356	3,214,614	100.0	0.5	24.2	75.3
令和2年	4,490,257	21,410	1,011,053	3,457,794	100.0	0.5	22.5	77.0
平成27年と令和2年との差(人、ポイント)	220,516	△ 361	△ 22,303	243,180	0.0	△ 0.0	△ 1.7	1.7
(参考)全国令和2年	65,468,436	2,127,521	15,317,297	48,023,618	100.0	3.2	23.4	73.4

注) 不詳補完値による。

就業者の割合は「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「運輸業、郵便業」等は上昇、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」は低下

15歳以上就業者について、産業(大分類)別の割合をみると、「卸売業、小売業」が17.4%で最も高く、次いで「製造業」が15.7%、「医療、福祉」が14.1%となっており、前回調査から「医療、福祉」が1.1ポイント上昇し、「製造業」が1.5ポイント低下している。

図3-2 15歳以上就業者の産業(大分類)別割合



注) 不詳補完値による。

1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」である。

表3-2 産業(大分類)別15歳以上就業者

産業大分類	実数(人)			割合(%)			平成27年と令和2年の差(ポイント)
	平成27年	令和2年	(参考) 全国令和2年	平成27年	令和2年	(参考) 全国令和2年	
総数	4,269,741	4,490,257	65,468,436	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農業, 林業	20,899	20,564	1,986,273	0.5	0.5	3.0	△ 0.0
B 漁業	872	846	141,248	0.0	0.0	0.2	△ 0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	178	148	20,456	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
D 建設業	301,859	307,174	4,857,375	7.1	6.8	7.4	△ 0.2
E 製造業	731,319	703,731	10,439,466	17.1	15.7	15.9	△ 1.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19,530	19,701	317,856	0.5	0.4	0.5	△ 0.0
G 情報通信業	138,477	162,867	2,518,801	3.2	3.6	3.8	0.4
H 運輸業, 郵便業	277,217	297,690	3,680,454	6.5	6.6	5.6	0.1
I 卸売業, 小売業	758,770	782,716	10,319,934	17.8	17.4	15.8	△ 0.3
J 金融業, 保険業	114,351	109,492	1,616,884	2.7	2.4	2.5	△ 0.2
K 不動産業, 物品賃貸業	128,866	139,350	1,520,345	3.0	3.1	2.3	0.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	153,882	177,617	2,561,028	3.6	4.0	3.9	0.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	270,081	273,313	3,670,432	6.3	6.1	5.6	△ 0.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	156,542	156,394	2,318,199	3.7	3.5	3.5	△ 0.2
O 教育, 学習支援業	200,843	225,061	3,310,184	4.7	5.0	5.1	0.3
P 医療, 福祉	558,470	635,034	8,818,261	13.1	14.1	13.5	1.1
Q 複合サービス事業	20,619	20,004	489,988	0.5	0.4	0.7	△ 0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	303,133	342,025	4,539,980	7.1	7.6	6.9	0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	113,833	116,530	2,341,272	2.7	2.6	3.6	△ 0.1
(再掲)							
第1次産業	21,771	21,410	2,127,521	0.5	0.5	3.2	△ 0.0
第2次産業	1,033,356	1,011,053	15,317,297	24.2	22.5	23.4	△ 1.7
第3次産業	3,214,614	3,457,794	48,023,618	75.3	77.0	73.4	1.7

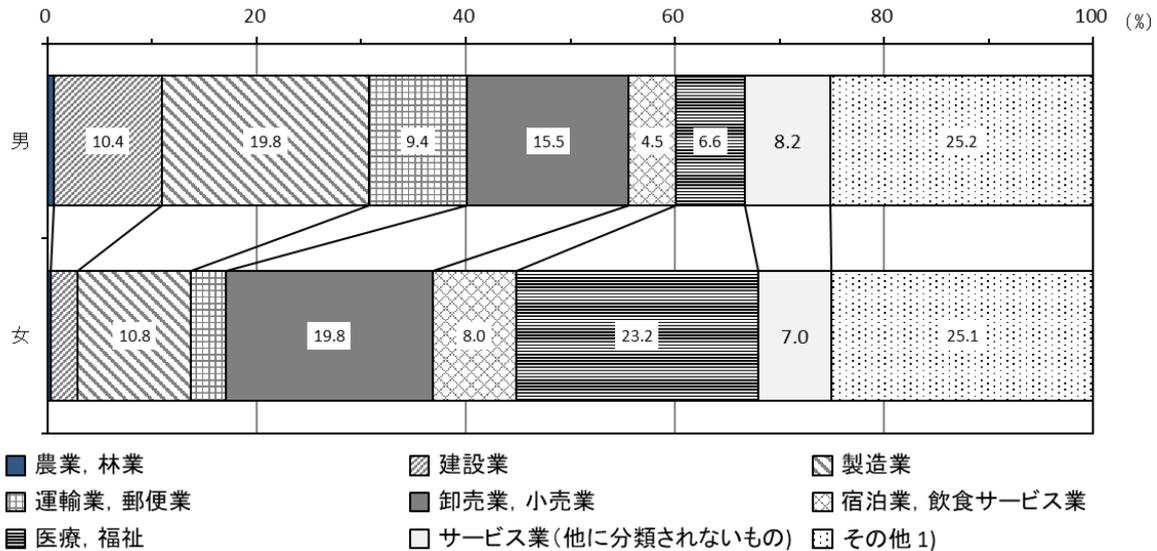
注) 不詳補完値による。

男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する者の割合が最も高い

15歳以上就業者について、男女別に産業(大分類)別の割合をみると、男性は「製造業」が19.8%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.5%、「建設業」が10.4%となっている。

女性は「医療、福祉」が23.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が19.8%、「製造業」が10.8%となっている。

図 3-3 男女別 15 歳以上就業者の産業(大分類)別割合



注) 不詳補完値による。

1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」である。

表 3-3 産業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者

産業大分類	実数(人)			割合(%)			男女比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数(産業分類)	4,490,257	2,440,268	2,049,989	100.0	100.0	100.0	100.0	54.3	45.7
A 農業、林業	20,564	14,383	6,181	0.5	0.6	0.3	100.0	69.9	30.1
B 漁業	846	695	151	0.0	0.0	0.0	100.0	82.2	17.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	148	124	24	0.0	0.0	0.0	100.0	83.8	16.2
D 建設業	307,174	253,222	53,952	6.8	10.4	2.6	100.0	82.4	17.6
E 製造業	703,731	482,556	221,175	15.7	19.8	10.8	100.0	68.6	31.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19,701	16,399	3,302	0.4	0.7	0.2	100.0	83.2	16.8
G 情報通信業	162,867	116,620	46,247	3.6	4.8	2.3	100.0	71.6	28.4
H 運輸業、郵便業	297,690	229,107	68,583	6.6	9.4	3.3	100.0	77.0	23.0
I 卸売業、小売業	782,716	377,457	405,259	17.4	15.5	19.8	100.0	48.2	51.8
J 金融業、保険業	109,492	42,142	67,350	2.4	1.7	3.3	100.0	38.5	61.5
K 不動産業、物品賃貸業	139,350	82,295	57,055	3.1	3.4	2.8	100.0	59.1	40.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	177,617	108,647	68,970	4.0	4.5	3.4	100.0	61.2	38.8
M 宿泊業、飲食サービス業	273,313	110,125	163,188	6.1	4.5	8.0	100.0	40.3	59.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	156,394	64,546	91,848	3.5	2.6	4.5	100.0	41.3	58.7
O 教育、学習支援業	225,061	93,584	131,477	5.0	3.8	6.4	100.0	41.6	58.4
P 医療、福祉	635,034	159,875	475,159	14.1	6.6	23.2	100.0	25.2	74.8
Q 複合サービス事業	20,004	11,442	8,562	0.4	0.5	0.4	100.0	57.2	42.8
R サービス業(他に分類されないもの)	342,025	199,456	142,569	7.6	8.2	7.0	100.0	58.3	41.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	116,530	77,593	38,937	2.6	3.2	1.9	100.0	66.6	33.4

注) 不詳補完値による。

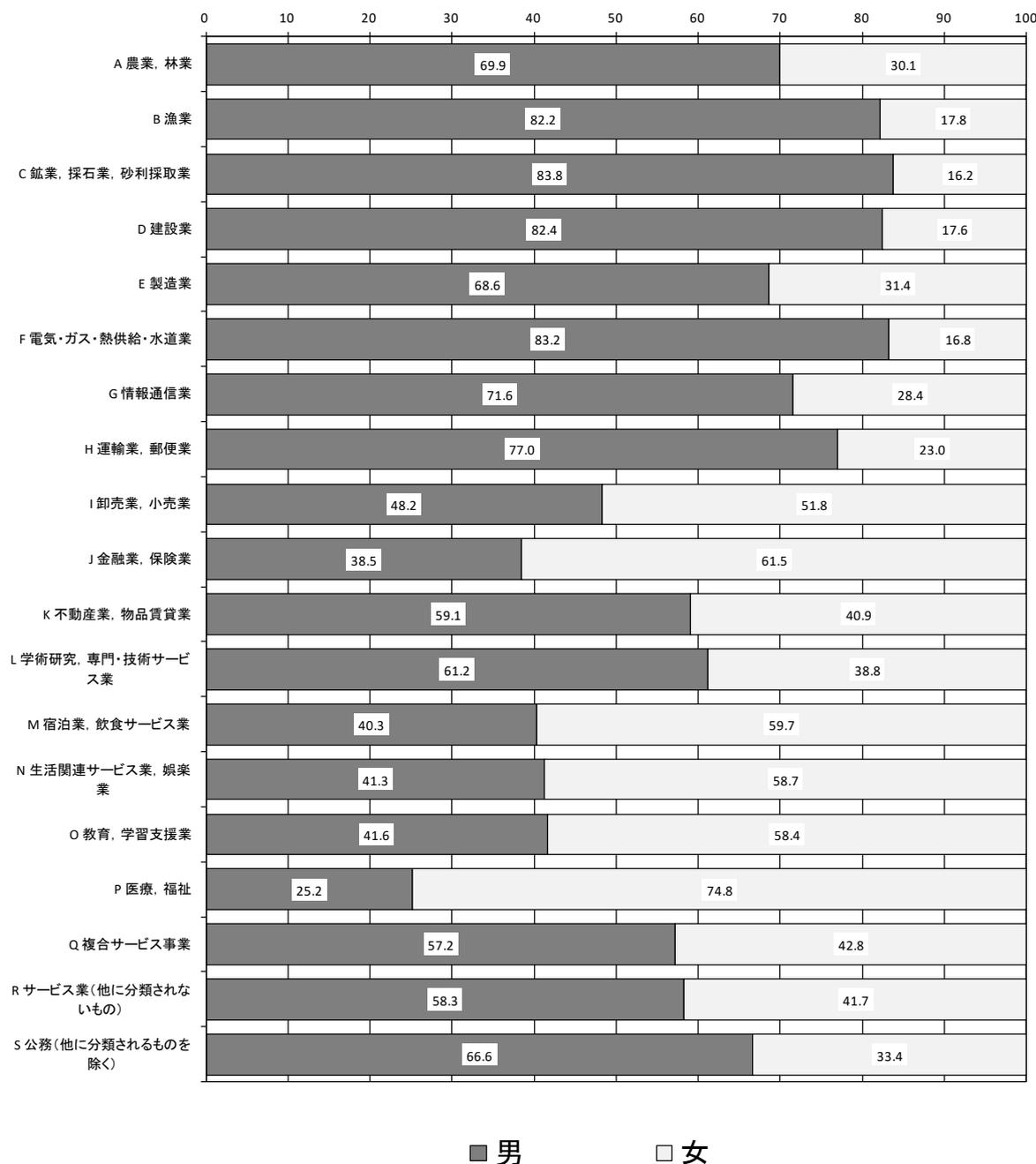
「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」、「漁業」は8割以上が男性、「医療、福祉」は7割以上が女性

15歳以上就業者について、産業(大分類)別に男女の割合をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」が83.8%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が83.2%、「建設業」が82.4%となっている。

女性は「医療、福祉」が74.8%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が61.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が59.7%となっている。

図 3-4 産業(大分類)別 15歳以上就業者の男女割合

(%)



注) 不詳補完値による。

25～44 歳は「情報通信業」、45～64 歳は「複合サービス業」に従事する者の割合が最も高い

15 歳以上就業者について、産業(大分類)別に年齢(10 歳階級)別の割合をみると、15～24 歳の占める割合は「宿泊業、飲食サービス業」が 25.3%と最も高く、同様に、25～34 歳及び 35～44 歳は「情報通信業」がそれぞれ 26.0%、26.6%、45～54 歳及び 55～64 歳は「複合サービス事業」がそれぞれ 35.2%、22.4%、65～74 歳及び 75～84 歳は「農業、林業」がそれぞれ 30.1%、17.0%となっている。

図 3-5 産業(大分類)別 15 歳以上就業者の年齢(10 歳階級)別割合

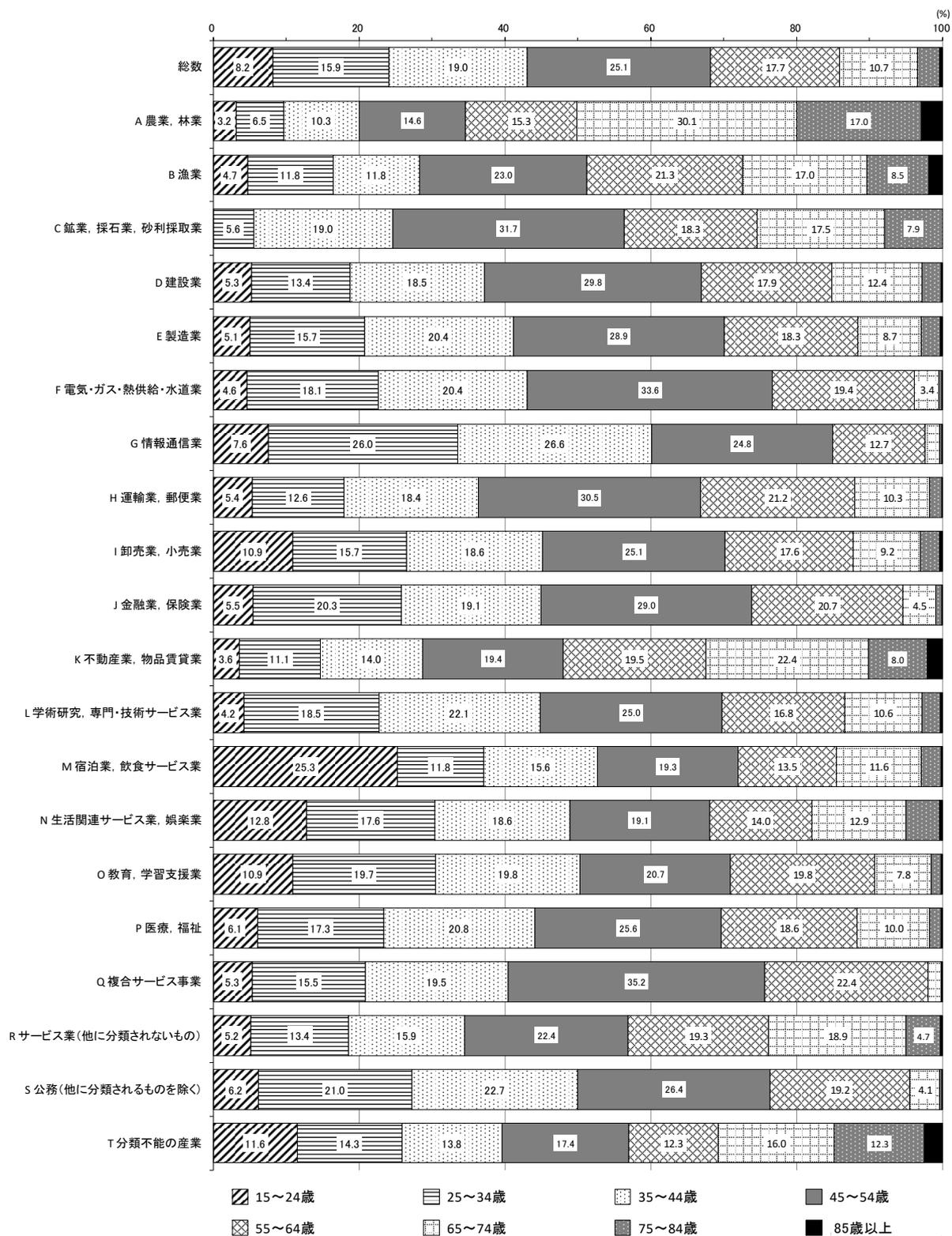


表 3-4 産業(大分類)、年齢(10 歳階級)別 15 歳以上就業者

年齢	実数(人)																				
	総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
総数	3,635,394	17,103	704	126	238,822	547,221	15,653	120,395	230,914	606,924	85,262	107,793	135,659	206,490	120,865	177,801	500,680	16,170	260,506	93,334	152,972
15～24歳	298,505	540	33	-	12,651	27,784	720	9,103	12,368	65,964	4,683	3,833	5,707	52,231	15,470	19,314	30,296	859	13,486	5,790	17,673
25～34歳	577,669	1,109	83	7	32,078	85,652	2,827	31,306	29,065	95,201	17,304	11,986	25,084	24,329	21,232	35,008	86,572	2,514	34,812	19,637	21,863
35～44歳	690,443	1,770	83	24	44,096	111,669	3,197	31,983	42,548	112,943	16,301	15,097	30,019	32,198	22,468	35,119	103,959	3,161	41,545	21,224	21,039
45～54歳	912,484	2,497	162	40	71,072	158,287	5,265	29,917	70,402	152,216	24,727	20,872	33,908	39,848	23,105	36,740	128,058	5,697	58,455	24,623	26,593
55～64歳	644,906	2,616	150	23	42,756	100,236	3,042	15,253	48,940	106,559	17,628	21,002	22,761	27,913	16,958	35,168	93,373	3,627	50,219	17,917	18,765
65～74歳	388,120	5,156	120	22	29,558	47,558	534	2,446	23,710	55,812	3,815	24,100	14,346	24,007	15,610	13,780	49,913	278	49,110	3,813	24,432
75～84歳	109,952	2,913	60	10	6,245	14,621	62	350	3,713	16,251	755	8,644	3,410	5,580	5,533	2,407	7,943	31	12,254	312	18,858
85歳以上	13,315	502	13	-	366	1,414	6	37	168	1,978	49	2,259	424	384	489	265	566	3	625	18	3,749
令和2年平均年齢(歳)	47.4	60.6	54.0	54.6	49.0	47.8	45.7	41.6	48.7	46.3	45.6	55.0	47.5	43.1	46.4	44.9	47.0	45.9	51.4	44.4	51.4
(参考)平成27年平均年齢(歳)	46.3	59.9	53.1	51.4	47.8	46.9	44.7	41.5	47.7	45.5	44.7	54.2	47.0	43.0	45.5	44.2	45.0	44.3	50.7	43.9	45.6
平成27年と令和2年との平均年齢の差(歳)	1.2	0.7	0.9	3.2	1.1	0.8	1.0	0.2	1.0	0.7	0.9	0.7	0.5	0.1	0.9	0.7	2.0	1.6	0.7	0.5	5.8
(参考)全国 令和2年平均年齢(歳)	48.0	62.1	56.1	51.5	50.0	46.2	46.0	41.9	49.1	47.2	45.9	54.2	48.2	45.3	48.3	46.5	46.9	46.1	51.7	43.9	52.1

年齢	割合(%)																				
	総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	8.2	3.2	4.7	0.0	5.3	5.1	4.6	7.6	5.4	10.9	5.5	3.6	4.2	25.3	12.8	10.9	6.1	5.3	5.2	6.2	11.6
25～34歳	15.9	6.5	11.8	5.6	13.4	15.7	18.1	26.0	12.6	15.7	20.3	11.1	18.5	11.8	17.6	19.7	17.3	15.5	13.4	21.0	14.3
35～44歳	19.0	10.3	11.8	19.0	18.5	20.4	20.4	26.6	18.4	18.6	19.1	14.0	22.1	15.6	18.6	19.8	20.8	19.5	15.9	22.7	13.8
45～54歳	25.1	14.6	23.0	31.7	29.8	28.9	33.6	24.8	30.5	25.1	29.0	19.4	25.0	19.3	19.1	20.7	25.6	35.2	22.4	26.4	17.4
55～64歳	17.7	15.3	21.3	18.3	17.9	18.3	19.4	12.7	21.2	17.6	20.7	19.5	16.8	13.5	14.0	19.8	18.6	22.4	19.3	19.2	12.3
65～74歳	10.7	30.1	17.0	17.5	12.4	8.7	3.4	2.0	10.3	9.2	4.5	22.4	10.6	11.6	12.9	7.8	10.0	1.7	18.9	4.1	16.0
75～84歳	3.0	17.0	8.5	7.9	2.6	2.7	0.4	0.3	1.6	2.7	0.9	8.0	2.5	2.7	4.6	1.4	1.6	0.2	4.7	0.3	12.3
85歳以上	0.4	2.9	1.8	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	2.1	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	2.5

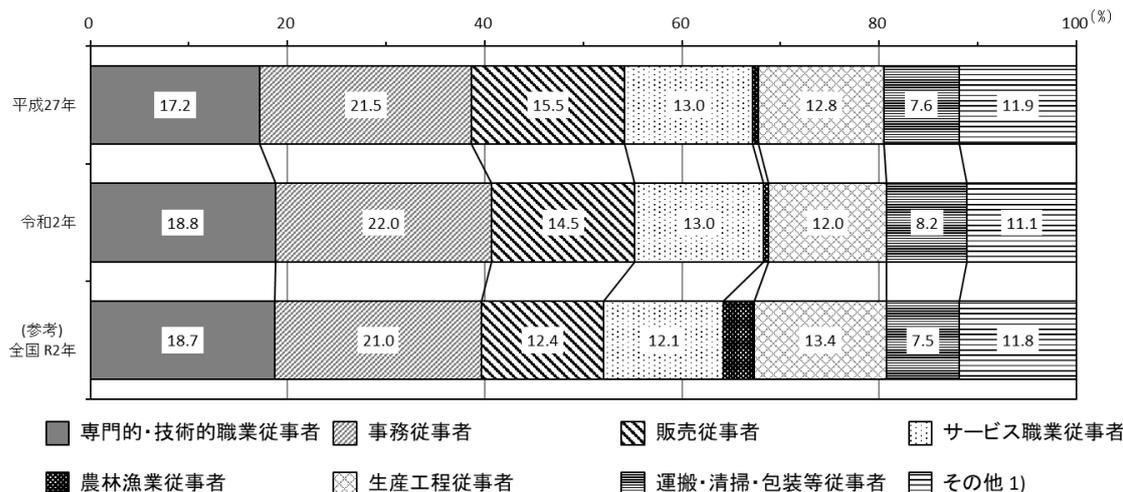
4 職業

**就業者の割合は「事務従事者」が最も高い
「専門的・技術的職業従事者」が1.5ポイント上昇、「販売従事者」が1.0ポイント低下**

15歳以上就業者について、職業(大分類)別の割合をみると、「事務従事者」が22.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が18.8%、「販売従事者」が14.5%となっている。

前回調査から「専門的・技術的職業従事者」が1.5ポイント上昇し、「販売従事者」が1.0ポイント低下している。

図 4-1 15歳以上就業者の職業(大分類)別割合



注) 不詳補完値による。

1) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」である。

表 4-1 職業(大分類)別 15歳以上就業者

職業大分類	実数(人)			割合(%)			平成27年と令和2年の差(ポイント)
	平成27年	令和2年	(参考) 全国令和2年	平成27年	令和2年	(参考) 全国令和2年	
総数	4,269,741	4,490,257	65,468,436	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	111,065	93,929	1,355,162	2.6	2.1	2.1	△ 0.5
B 専門的・技術的職業従事者	734,819	842,222	12,253,060	17.2	18.8	18.7	1.5
C 事務従事者	916,636	986,433	13,721,124	21.5	22.0	21.0	0.5
D 販売従事者	662,130	651,607	8,114,666	15.5	14.5	12.4	△ 1.0
E サービス職業従事者	555,766	584,139	7,942,814	13.0	13.0	12.1	△ 0.0
F 保安職業従事者	69,997	71,539	1,277,974	1.6	1.6	2.0	△ 0.0
G 農林漁業従事者	21,921	22,083	2,057,067	0.5	0.5	3.1	△ 0.0
H 生産工程従事者	545,627	539,113	8,743,483	12.8	12.0	13.4	△ 0.8
I 輸送・機械運転従事者	148,991	151,060	2,263,861	3.5	3.4	3.5	△ 0.1
J 建設・採掘従事者	177,990	180,994	2,856,846	4.2	4.0	4.4	△ 0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	324,799	367,138	4,882,379	7.6	8.2	7.5	0.6

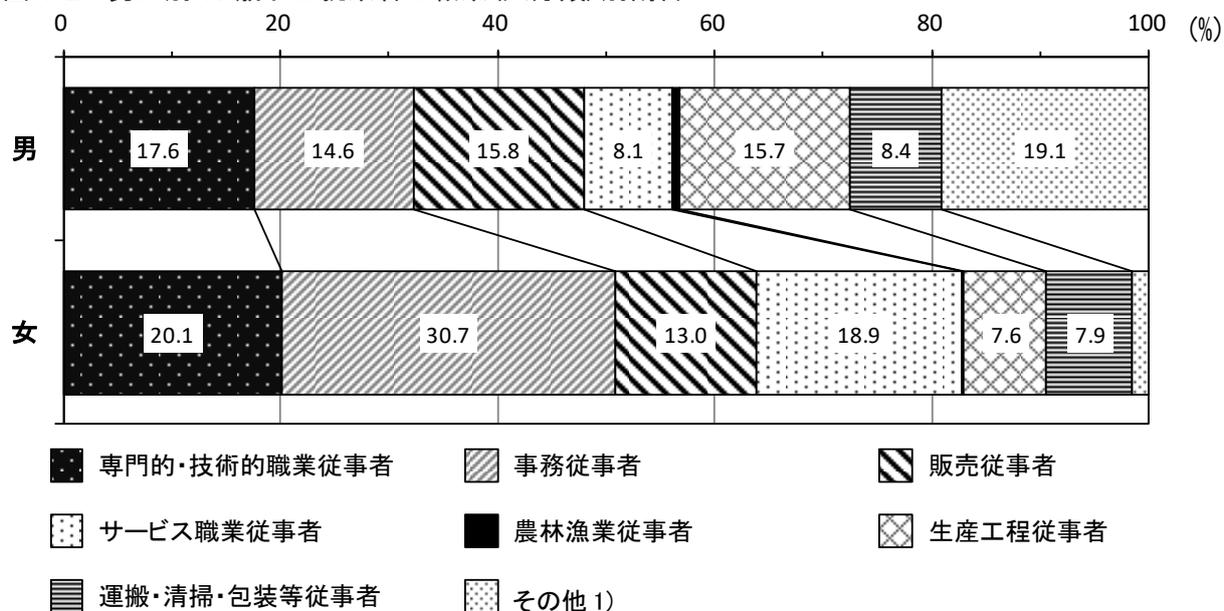
注) 不詳補完値による。

男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」の割合が最も高い

15歳以上就業者について、男女別に職業(大分類)別の割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が17.6%と最も高く、次いで「販売従事者」が15.8%、「生産工程従事者」が15.7%となっている。

女性は「事務従事者」が30.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が20.1%、「サービス職業従事者」が18.9%となっている。

図 4-2 男女別 15 歳以上就業者の職業(大分類)別割合



注) 不詳補完値による。

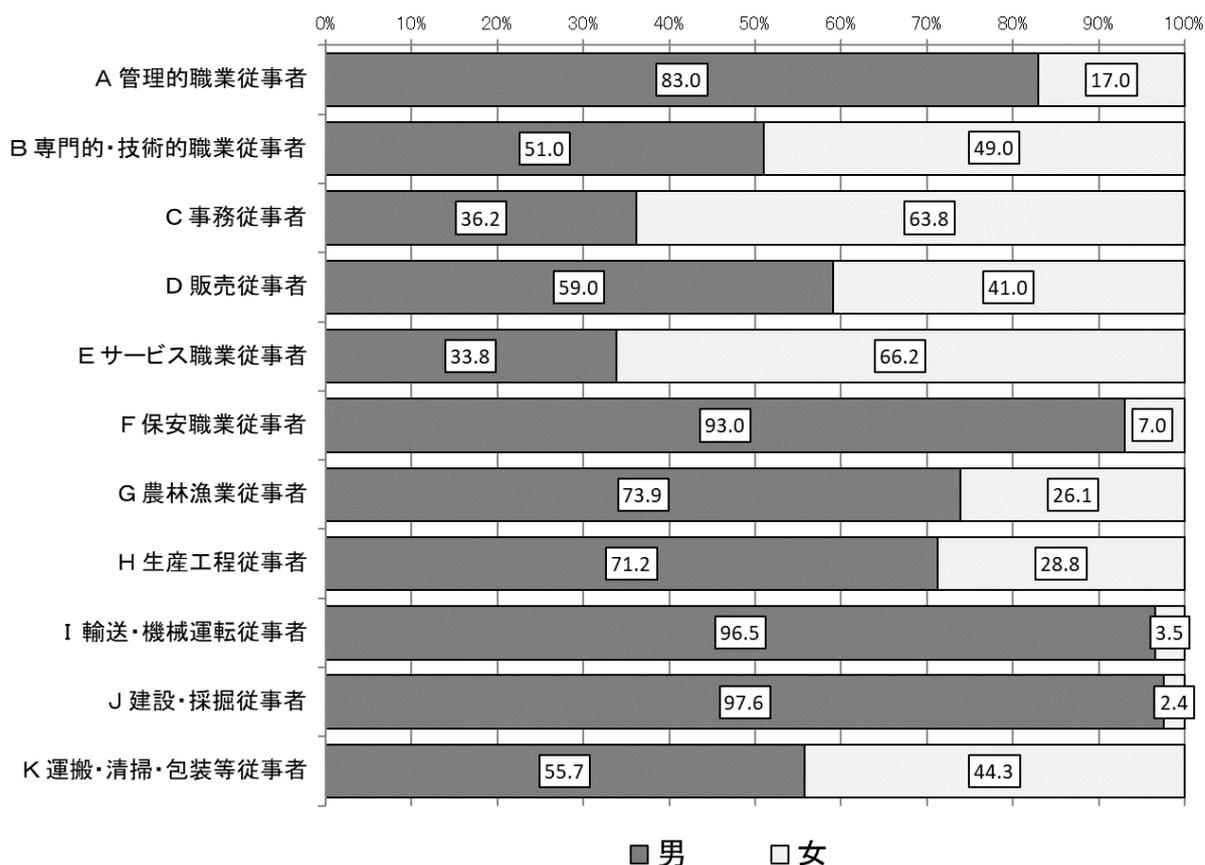
1) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」である。

「建設・採掘従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「保安職業従事者」は9割以上が男性

15歳以上就業者について、職業(大分類)別に男女の割合をみると、男性は「建設・採掘従事者」が97.6%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が96.5%、「保安職業従事者」が93.0%となっている。

女性は「サービス職業従事者」が66.2%と最も高く、次いで「事務従事者」が63.8%、「専門的・技術的職業従事者」が49.0%となっている。

図4-3 職業(大分類)別15歳以上就業者の男女割合



注) 不詳補完値による。

表4-2 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者

職業大分類	実数(人)			割合(%)			男女比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	4,490,257	2,440,268	2,049,989	100.0	100.0	100.0	100.0	54.3	45.7
A 管理的職業従事者	93,929	77,931	15,998	2.1	3.2	0.8	100.0	83.0	17.0
B 専門的・技術的職業従事者	842,222	429,384	412,838	18.8	17.6	20.1	100.0	51.0	49.0
C 事務従事者	986,433	356,767	629,666	22.0	14.6	30.7	100.0	36.2	63.8
D 販売従事者	651,607	384,670	266,937	14.5	15.8	13.0	100.0	59.0	41.0
E サービス職業従事者	584,139	197,463	386,676	13.0	8.1	18.9	100.0	33.8	66.2
F 保安職業従事者	71,539	66,535	5,004	1.6	2.7	0.2	100.0	93.0	7.0
G 農林漁業従事者	22,083	16,327	5,756	0.5	0.7	0.3	100.0	73.9	26.1
H 生産工程従事者	539,113	384,062	155,051	12.0	15.7	7.6	100.0	71.2	28.8
I 輸送・機械運転従事者	151,060	145,802	5,258	3.4	6.0	0.3	100.0	96.5	3.5
J 建設・採掘従事者	180,994	176,659	4,335	4.0	7.2	0.2	100.0	97.6	2.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	367,138	204,668	162,470	8.2	8.4	7.9	100.0	55.7	44.3

注) 不詳補完値による。

「農林漁業従事者」は4割以上が65歳以上

15歳以上就業者について、職業(大分類)別に年齢(10歳階級)別の割合をみると、15～24歳の占める割合は「サービス職業従事者」が15.0%、同様に、25～34歳及び35～44歳は「専門的・技術的職業従事者」がそれぞれ22.3%、22.8%、45～54歳は「事務従事者」が30.3%、55～64歳は「管理的職業従事者」が29.8%、65～74歳、75～84歳及び85歳以上は「農林漁業従事者」がそれぞれ29.5%、16.2%及び2.8%と、それぞれ最も高くなっている。

図4-4 職業(大分類)別15歳以上就業者の年齢(10歳階級)別割合

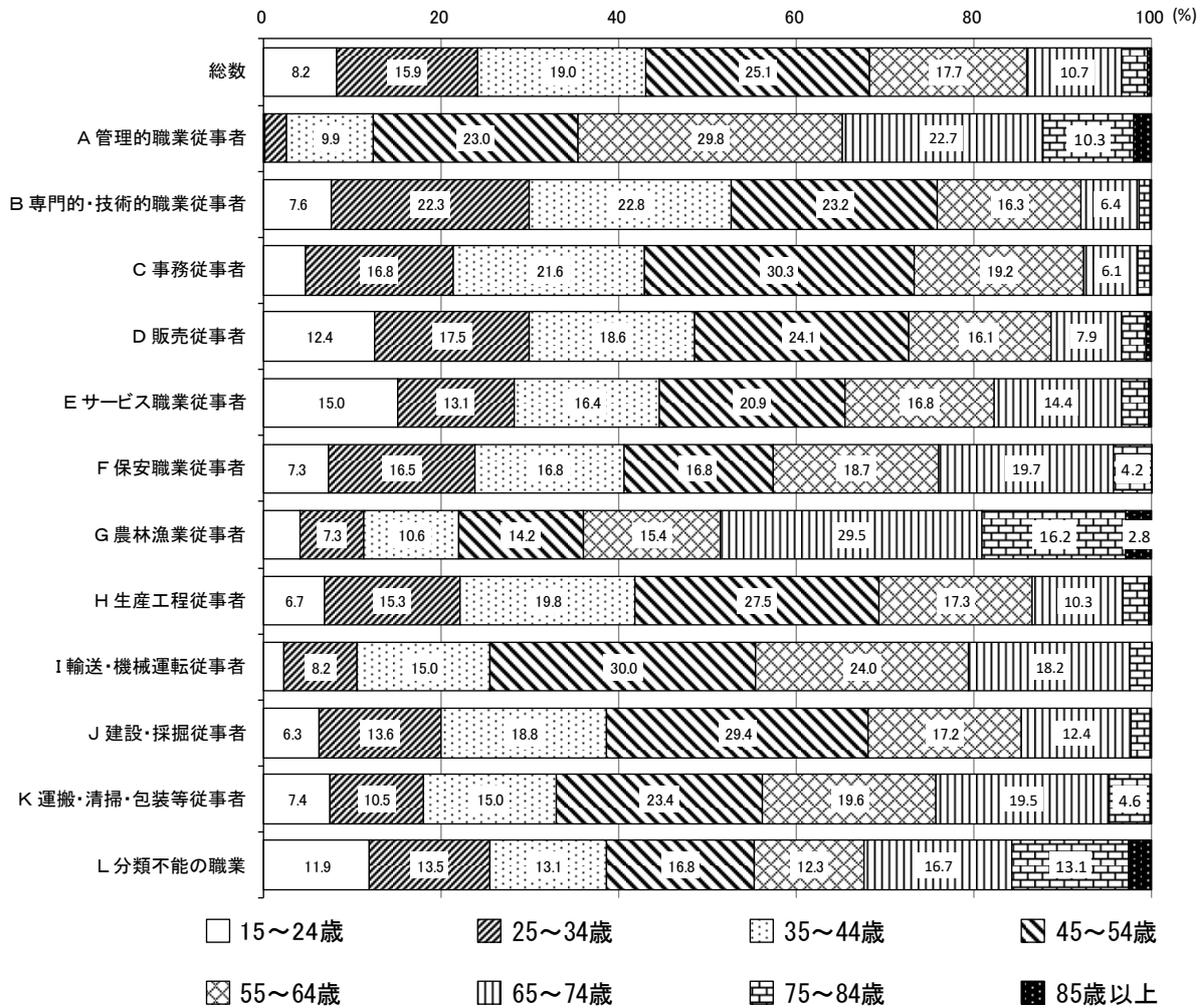


表 4-3 職業(大分類)別、年齢(10 歳階級)別 15 歳以上就業者

年齢	実数(人)												
	総数	A 管理的 職業従事者	B 専門的・ 技術的職業 従事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービ ス職業従 事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・清 掃・包装等 従事者	L 分類不能 の職業
総数	3,635,394	74,021	652,292	773,977	504,764	450,959	55,893	18,399	420,105	117,097	140,597	284,251	143,039
15～24歳	298,505	96	49,535	35,782	62,609	67,784	4,077	736	28,319	2,648	8,800	21,059	17,060
25～34歳	577,669	1,771	145,645	129,765	88,402	59,191	9,207	1,338	64,362	9,637	19,147	29,887	19,317
35～44歳	690,443	7,296	148,763	166,850	93,793	73,985	9,379	1,951	83,151	17,550	26,410	42,546	18,769
45～54歳	912,484	17,007	151,015	234,358	121,650	94,321	9,385	2,612	115,322	35,076	41,382	66,379	23,977
55～64歳	644,906	22,062	106,108	148,705	81,193	75,625	10,450	2,833	72,474	28,107	24,184	55,589	17,576
65～74歳	388,120	16,776	41,979	46,828	40,018	64,856	10,994	5,429	43,215	21,280	17,463	55,364	23,918
75～84歳	109,952	7,614	8,092	10,560	14,427	14,185	2,374	2,984	12,266	2,749	3,047	12,948	18,706
85歳以上	13,315	1,399	1,155	1,129	2,672	1,012	27	516	996	50	164	479	3,716
平均年齢(歳)令和2年	47.4	59.9	44.3	46.7	45.2	46.9	49.9	59.8	47.7	52.9	48.4	51.5	52.0
(参考)平成27年平均年齢(歳)	46.3	58.8	43.7	45.5	44.6	45.5	49.0	59.2	46.8	51.3	47.0	50.2	45.7
平成27年と令和2年との 平均年齢差(歳)	1.2	1.1	0.6	1.2	0.6	1.4	0.9	0.6	0.9	1.7	1.4	1.3	6.2
(参考)全国 令和2年 平均年齢(歳)	48.0	60.0	45.0	46.8	46.1	47.5	46.6	61.9	46.2	52.6	49.2	51.9	52.7

年齢	割合 (%)												
	総数	A 管理的 職業従事者	B 専門的・ 技術的職業 従事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービ ス職業従 事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・清 掃・包装等 従事者	L 分類不能 の職業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	8.2	0.1	7.6	4.6	12.4	15.0	7.3	4.0	6.7	2.3	6.3	7.4	11.9
25～34歳	15.9	2.4	22.3	16.8	17.5	13.1	16.5	7.3	15.3	8.2	13.6	10.5	13.5
35～44歳	19.0	9.9	22.8	21.6	18.6	16.4	16.8	10.6	19.8	15.0	18.8	15.0	13.1
45～54歳	25.1	23.0	23.2	30.3	24.1	20.9	16.8	14.2	27.5	30.0	29.4	23.4	16.8
55～64歳	17.7	29.8	16.3	19.2	16.1	16.8	18.7	15.4	17.3	24.0	17.2	19.6	12.3
65～74歳	10.7	22.7	6.4	6.1	7.9	14.4	19.7	29.5	10.3	18.2	12.4	19.5	16.7
75～84歳	3.0	10.3	1.2	1.4	2.9	3.1	4.2	16.2	2.9	2.3	2.2	4.6	13.1
85歳以上	0.4	1.9	0.2	0.1	0.5	0.2	0.0	2.8	0.2	0.0	0.1	0.2	2.6

5 夫婦の労働力状態

共働き率は上昇するも、全国平均を下回る

夫婦のいる一般世帯(189万6,686世帯)について、夫婦の労働力状態をみると、いわゆる共働き(「夫婦ともに就業」)が47.8%と最も高く、次いで「夫のみ就業」が25.8%、「夫婦ともに非就業」が22.2%、「妻のみ就業」が4.2%となっている。

いわゆる共働きは前回調査から5.4ポイント上昇したが、全国平均(51.6%)を下回っている。

図5-1 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合の推移

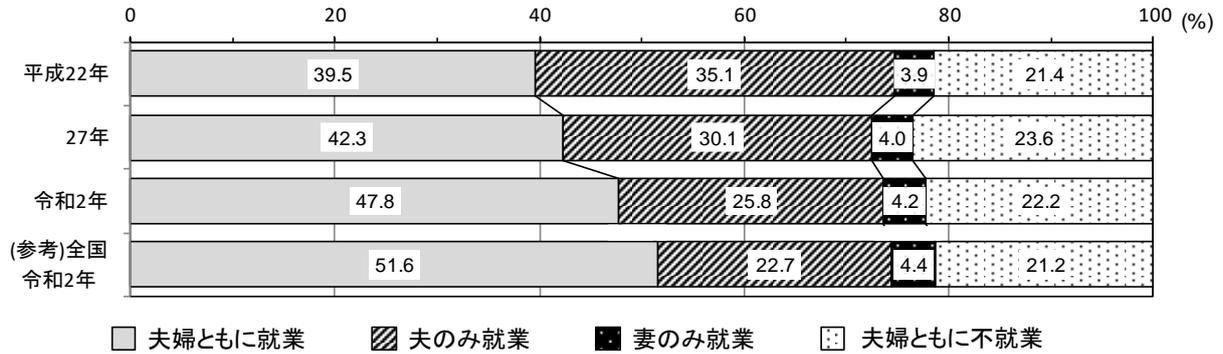


図5-2 都道府県別夫婦のいる一般世帯に占める「夫婦ともに就業」の割合

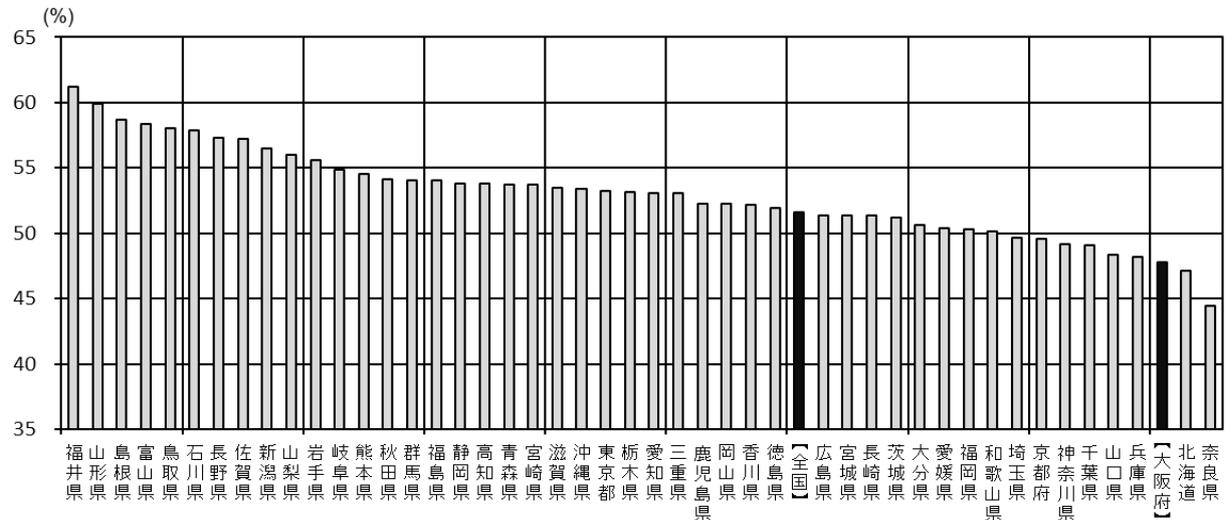


表5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯

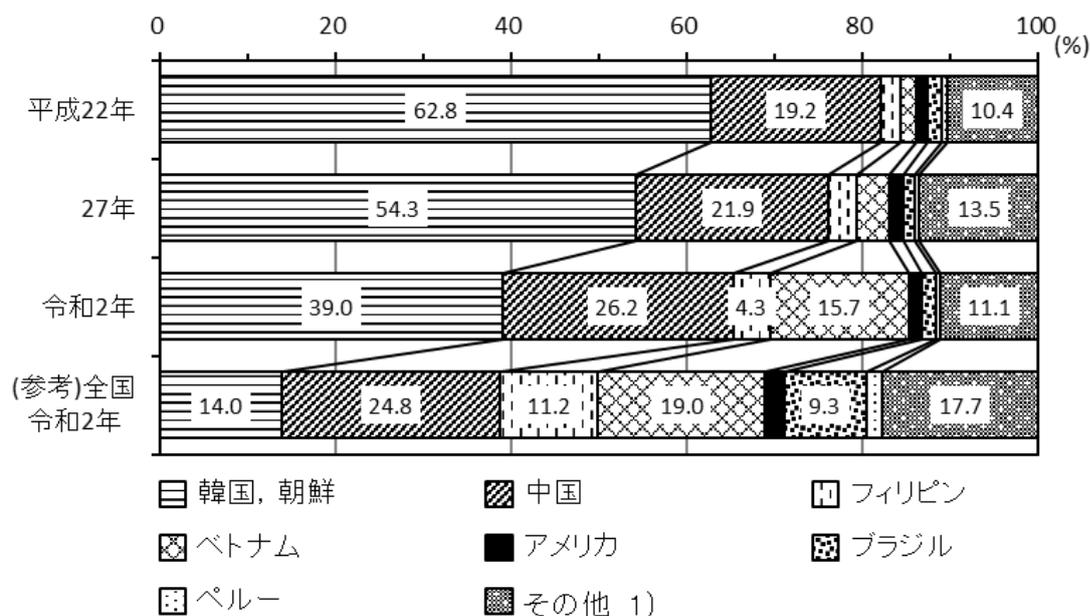
年次	実数(世帯)					割合(%)					
	総数	夫婦ともに就業	夫のみ就業	妻のみ就業	夫婦ともに非就業	不詳	総数	夫婦ともに就業	夫のみ就業	妻のみ就業	夫婦ともに非就業
平成22年	1,981,208	729,457	647,274	72,196	395,651	136,630	100.0	39.5	35.1	3.9	21.4
27年	1,956,451	771,887	548,747	72,658	429,402	133,757	100.0	42.3	30.1	4.0	23.6
令和2年	1,896,686	773,722	417,773	68,286	359,184	277,721	100.0	47.8	25.8	4.2	22.2
平成27年と令和2年との差(世帯、ポイント)	△59,765	1,835	△130,974	△4,372	△70,218	143,964	0.0	5.4	△4.3	0.2	△1.4
(参考)全国令和2年	28,058,120	13,206,934	5,816,497	1,127,770	5,433,690	2,473,229	100.0	51.6	22.7	4.4	21.2

6 外国人就業者

国籍別割合は「ベトナム」が12.0ポイント上昇、「韓国、朝鮮」が15.3ポイント低下

15歳以上外国人就業者は76,857人で、前回調査から11,876人増加している。
 国籍別にみると、「韓国、朝鮮」が29,988人(39.0%)と最も多く、次いで「中国」が20,164人(26.2%)、「ベトナム」が12,079人(15.7%)となっている。
 前回調査から、「ベトナム」、「中国」がそれぞれ12.0ポイント、4.3ポイント上昇し、「韓国、朝鮮」が15.3ポイント低下している。

図 6-1 15歳以上外国人就業者の国籍別割合



1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

表 6-1 国籍別 15歳以上外国人就業者

年次	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)	
		割合 (%)								
実数 (人)	平成22年	67,631	42,486	12,986	1,609	1,152	920	1,062	389	7,027
	27年	64,981	35,267	14,240	2,018	2,428	1,059	809	391	8,769
	令和2年	76,857	29,988	20,164	3,305	12,079	1,158	1,191	450	8,522
	平成27年と 令和2年との差	11,876	△5,279	5,924	1,287	9,651	99	382	59	△247
	(参考)全国 令和2年	1,102,313	153,849	272,990	122,956	209,953	24,386	102,271	21,000	194,908
割合 (%)	平成22年	100.0	62.8	19.2	2.4	1.7	1.4	1.6	0.6	10.4
	27年	100.0	54.3	21.9	3.1	3.7	1.6	1.2	0.6	13.5
	令和2年	100.0	39.0	26.2	4.3	15.7	1.5	1.5	0.6	11.1
	平成27年と 令和2年との差	0.0	△15.3	4.3	1.2	12.0	△0.1	0.3	△0.0	△2.4
	(参考)全国 令和2年	100.0	14.0	24.8	11.2	19.0	2.2	9.3	1.9	17.7

1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(1) 産業

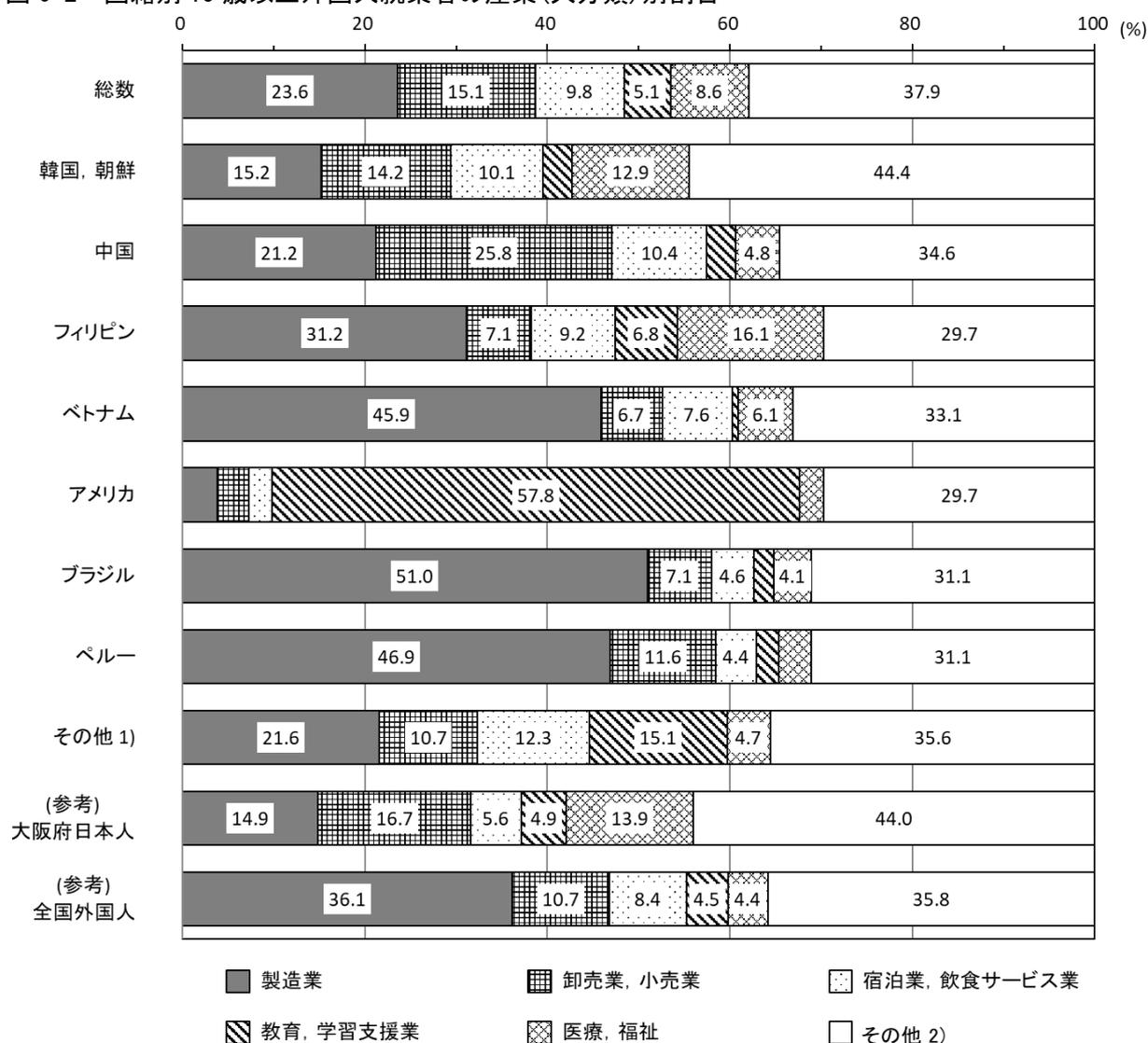
「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」に従事する者の割合が高い

15歳以上外国人就業者について、産業(大分類)別の割合でみると、「製造業」が23.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.8%となっている。

国籍別に「製造業」の割合をみると、「ブラジル」が51.0%と最も高く、次いで「ペルー」が46.9%、「ベトナム」が45.9%となっている。

15歳以上日本人就業者と比較すると、「製造業」は8.7ポイント、「宿泊業、サービス業」は4.2ポイント、それぞれ高く、「医療、福祉」は5.3ポイント、「卸売業、小売業」は1.6ポイント、それぞれ低くなっている。また、全国の15歳以上外国人就業者と比較すると、「卸売業、小売業」は4.4ポイント、「医療、福祉」は4.2ポイント、それぞれ高く、「製造業」は12.5ポイント低くなっている。

図 6-2 国籍別 15歳以上外国人就業者の産業(大分類)別割合



1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給、水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表 6-2 国籍、産業(大分類)別 15 歳以上外国人就業者

産業大分類	実数(人)										
	総数									(参考)大阪府日本人	(参考)全国外国人
		韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾		
総数	76,857	29,988	20,164	3,305	12,079	1,158	1,191	450	8,522	3,558,246	1,102,313
A 農業、林業	148	35	36	2	42	2	-	3	28	16,954	33,887
B 漁業	3	2	-	1	-	-	-	-	-	701	3,417
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	-	-	-	-	-	-	-	123	157
D 建設業	4,996	2,406	464	182	1,401	6	68	33	436	233,819	70,702
E 製造業	18,107	4,552	4,282	1,030	5,540	44	607	211	1,841	529,074	398,227
F 電気・ガス・熱供給・水道業	48	30	14	1	-	1	-	-	2	15,603	704
G 情報通信業	2,258	683	860	57	174	77	20	1	386	118,135	50,149
H 運輸業、郵便業	3,859	2,069	932	106	403	15	58	24	252	227,039	34,358
I 卸売業、小売業	11,606	4,269	5,203	234	813	40	84	52	911	595,277	117,851
J 金融業、保険業	708	540	128	5	4	3	2	1	25	84,549	8,530
K 不動産業、物品賃貸業	1,779	1,070	533	21	59	9	4	3	80	106,010	12,257
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,380	835	869	51	230	63	21	8	303	133,277	31,791
M 宿泊業、飲食サービス業	7,503	3,022	2,104	303	922	30	55	20	1,047	198,975	93,028
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,075	988	516	156	70	63	30	18	234	118,786	22,680
O 教育、学習支援業	3,901	966	634	226	79	669	26	11	1,290	173,892	49,813
P 医療、福祉	6,582	3,854	968	531	732	31	49	16	401	494,060	48,630
Q 複合サービス事業	48	22	16	-	8	-	-	-	2	16,120	660
R サービス業（他に分類されないもの）	4,484	2,346	849	201	512	51	73	24	428	255,999	52,927
S 公務（他に分類されるものを除く）	155	64	30	12	1	16	2	-	30	93,179	2,741
T 分類不能の産業	6,214	2,232	1,726	186	1,089	38	92	25	826	146,674	69,804

産業大分類	割合(%)										
	総数									(参考)大阪府日本人	(参考)全国外国人
		韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	-	0.7	0.3	0.5	3.1
B 漁業	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
D 建設業	6.5	8.0	2.3	5.5	11.6	0.5	5.7	7.3	5.1	6.6	6.4
E 製造業	23.6	15.2	21.2	31.2	45.9	3.8	51.0	46.9	21.6	14.9	36.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.0	-	0.1	-	-	0.0	0.4	0.1
G 情報通信業	2.9	2.3	4.3	1.7	1.4	6.6	1.7	0.2	4.5	3.3	4.5
H 運輸業、郵便業	5.0	6.9	4.6	3.2	3.3	1.3	4.9	5.3	3.0	6.4	3.1
I 卸売業、小売業	15.1	14.2	25.8	7.1	6.7	3.5	7.1	11.6	10.7	16.7	10.7
J 金融業、保険業	0.9	1.8	0.6	0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	0.3	2.4	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	2.3	3.6	2.6	0.6	0.5	0.8	0.3	0.7	0.9	3.0	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.1	2.8	4.3	1.5	1.9	5.4	1.8	1.8	3.6	3.7	2.9
M 宿泊業、飲食サービス業	9.8	10.1	10.4	9.2	7.6	2.6	4.6	4.4	12.3	5.6	8.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.7	3.3	2.6	4.7	0.6	5.4	2.5	4.0	2.7	3.3	2.1
O 教育、学習支援業	5.1	3.2	3.1	6.8	0.7	57.8	2.2	2.4	15.1	4.9	4.5
P 医療、福祉	8.6	12.9	4.8	16.1	6.1	2.7	4.1	3.6	4.7	13.9	4.4
Q 複合サービス事業	0.1	0.1	0.1	-	0.1	-	-	-	0.0	0.5	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	5.8	7.8	4.2	6.1	4.2	4.4	6.1	5.3	5.0	7.2	4.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.2	0.2	0.1	0.4	0.0	1.4	0.2	-	0.4	2.6	0.2
T 分類不能の産業	8.1	7.4	8.6	5.6	9.0	3.3	7.7	5.6	9.7	4.1	6.3

1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(2) 職業

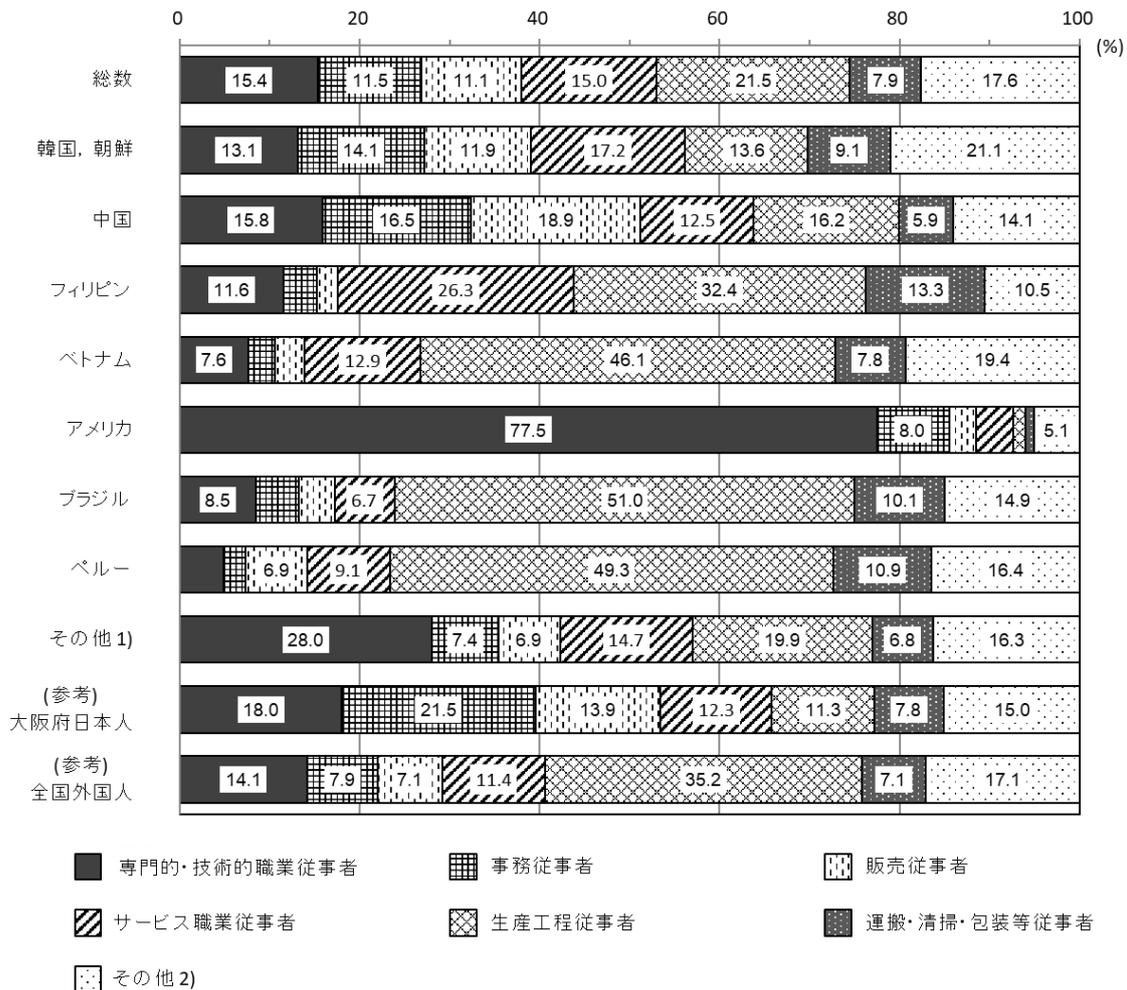
「生産工程従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」の割合が高い

15歳以上外国人就業者について、職業(大分類)別の割合をみると、「生産工程従事者」が21.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が15.4%、「サービス職業従事者」が15.0%となっている。

国籍別にみると、「生産工程従事者」の割合が高いのは「ブラジル」で51.0%、次いで「ペルー」で49.3%、「ベトナム」で46.1%となっている。「専門的・技術的職業従事者」の割合が高いのは「アメリカ」で、77.5%と突出している。

15歳以上日本人就業者と比較すると、「生産工程従事者」は10.2ポイント高く、「事務従事者」は10.0ポイント低くなっている。また、全国の15歳以上外国人就業者と比較すると、「販売従事者」は4.0ポイント高く、「生産工程従事者」は13.7ポイント低くなっている。

図 6-3 国籍別 15歳以上外国人就業者の職業(大分類)別割合



1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表 6-3 国籍、職業(大分類)別 15 歳以上外国人就業者

職業大分類	実数(人)										
	総数									(参考)大阪府 日本人	(参考)全国 外国人
		韓国 朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)		
総数	76,857	29,988	20,164	3,305	12,079	1,158	1,191	450	8,522	3,558,246	1,102,313
A 管理的職業従事者	1,828	951	719	7	17	12	10	1	111	72,193	17,367
B 専門的・技術的職業従事者	11,821	3,919	3,193	382	920	897	101	22	2,387	640,446	155,850
C 事務従事者	8,830	4,227	3,332	121	357	93	56	11	633	765,101	87,142
D 販売従事者	8,532	3,559	3,802	76	397	35	48	31	584	496,198	78,649
E サービス職業従事者	11,519	5,143	2,530	868	1,558	47	80	41	1,252	439,412	125,498
F 保安職業従事者	292	259	17	4	1	-	3	1	7	55,599	1,833
G 農林漁業従事者	136	38	23	2	44	1	1	3	24	18,262	34,698
H 生産工程従事者	16,546	4,092	3,270	1,072	5,565	17	608	222	1,700	403,526	388,139
I 輸送・機械運転従事者	1,888	1,482	178	8	54	5	33	18	110	115,201	18,160
J 建設・採掘従事者	3,414	1,443	248	147	1,184	4	41	26	321	137,178	51,062
K 運搬・清掃・包装等従事者	6,071	2,732	1,199	439	942	10	120	49	580	278,153	78,523
L 分類不能の職業	5,980	2,143	1,653	179	1,040	37	90	25	813	136,977	65,392

職業大分類	割合(%)										
	外国人									(参考)大阪府 日本人	(参考)全国 外国人
		韓国 朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)		
総数 (職業大分類)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.4	3.2	3.6	0.2	0.1	1.0	0.8	0.2	1.3	2.0	1.6
B 専門的・技術的職業従事者	15.4	13.1	15.8	11.6	7.6	77.5	8.5	4.9	28.0	18.0	14.1
C 事務従事者	11.5	14.1	16.5	3.7	3.0	8.0	4.7	2.4	7.4	21.5	7.9
D 販売従事者	11.1	11.9	18.9	2.3	3.3	3.0	4.0	6.9	6.9	13.9	7.1
E サービス職業従事者	15.0	17.2	12.5	26.3	12.9	4.1	6.7	9.1	14.7	12.3	11.4
F 保安職業従事者	0.4	0.9	0.1	0.1	0.0	-	0.3	0.2	0.1	1.6	0.2
G 農林漁業従事者	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.7	0.3	0.5	3.1
H 生産工程従事者	21.5	13.6	16.2	32.4	46.1	1.5	51.0	49.3	19.9	11.3	35.2
I 輸送・機械運転従事者	2.5	4.9	0.9	0.2	0.4	0.4	2.8	4.0	1.3	3.2	1.6
J 建設・採掘従事者	4.4	4.8	1.2	4.4	9.8	0.3	3.4	5.8	3.8	3.9	4.6
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.9	9.1	5.9	13.3	7.8	0.9	10.1	10.9	6.8	7.8	7.1
L 分類不能の職業	7.8	7.1	8.2	5.4	8.6	3.2	7.6	5.6	9.5	3.8	5.9

1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

7 その他

「単独世帯」の完全失業率は「2人以上の一般世帯の世帯員」を1.8ポイント上回る

完全失業率は、「単独世帯」が6.0%、「2人以上の一般世帯の世帯員」が4.2%となっている。
 年齢(5歳階級)別にみると、「単独世帯」は20～34歳を除く年齢階級で「2人以上の一般世帯の世帯員」を上回っている。

図 7-1 世帯の家族類型、年齢(5歳階級)別 15歳以上一般世帯員の完全失業率

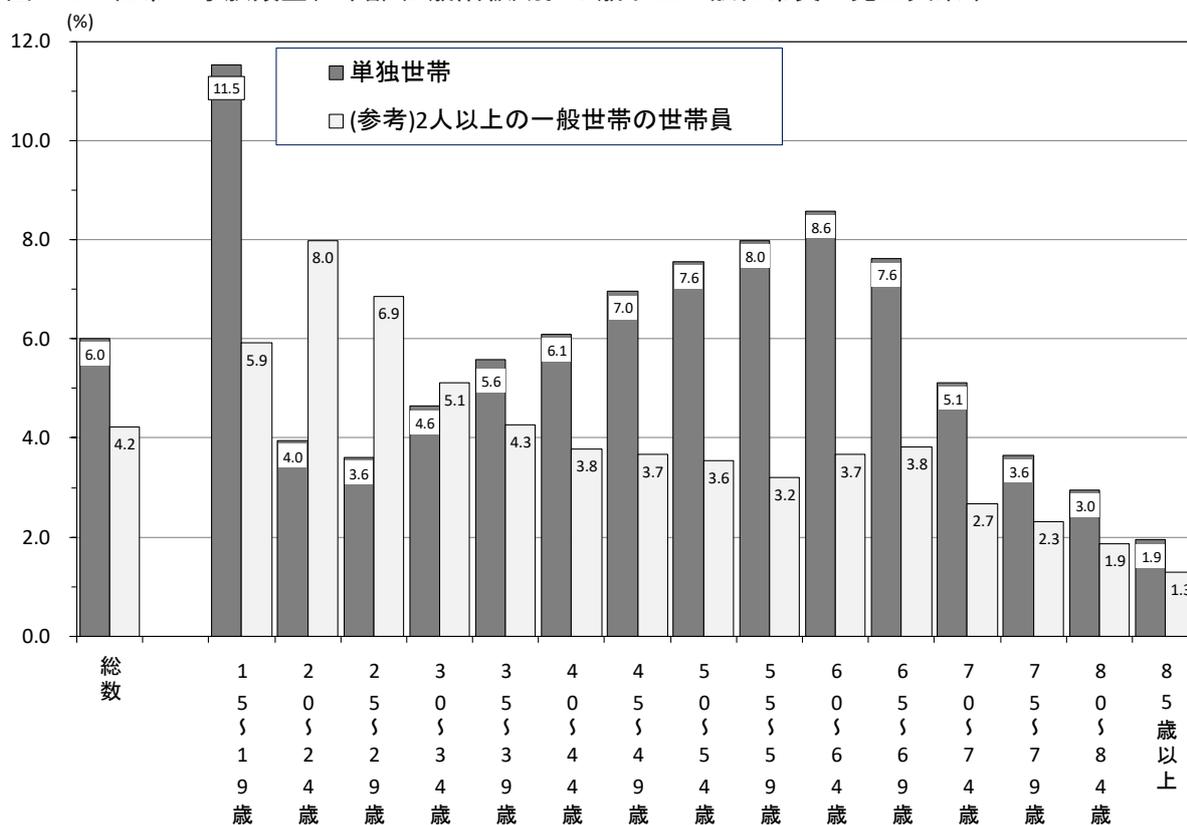


表 7-1 労働力状態、世帯の家族類型、年齢(5歳階級)別 15歳以上一般世帯人員

(人、%)

年齢	総数				1人の一般世帯人員(単独世帯人員)				(参考)2人以上の一般世帯人員			
	労働力人口				労働力人口				労働力人口			
		就業者	完全失業者	完全失業率		就業者	完全失業者	完全失業率		就業者	完全失業者	完全失業率
総数	3,803,734	3,631,098	172,636	4.5	656,553	617,048	39,505	6.0	3,147,181	3,014,050	133,131	4.2
15~19歳	61,574	57,502	4,072	6.6	7,560	6,688	872	11.5	54,014	50,814	3,200	5.9
20~24歳	257,767	239,837	17,930	7.0	65,598	63,006	2,592	4.0	192,169	176,831	15,338	8.0
25~29歳	305,464	287,209	18,255	6.0	82,680	79,697	2,983	3.6	222,784	207,512	15,272	6.9
30~34歳	305,048	289,700	15,348	5.0	56,754	54,122	2,632	4.6	248,294	235,578	12,716	5.1
35~39歳	329,326	314,679	14,647	4.4	45,349	42,817	2,532	5.6	283,977	271,862	12,115	4.3
40~44歳	391,044	375,179	15,865	4.1	46,663	43,817	2,846	6.1	344,381	331,362	13,019	3.8
45~49歳	500,990	480,522	20,468	4.1	63,208	58,808	4,400	7.0	437,782	421,714	16,068	3.7
50~54歳	449,736	431,063	18,673	4.2	67,192	62,108	5,084	7.6	382,544	368,955	13,589	3.6
55~59歳	383,458	368,027	15,431	4.0	65,505	60,270	5,235	8.0	317,953	307,757	10,196	3.2
60~64歳	289,529	276,371	13,158	4.5	51,506	47,088	4,418	8.6	238,023	229,283	8,740	3.7
65~69歳	223,463	213,313	10,150	4.5	42,421	39,190	3,231	7.6	181,042	174,123	6,919	3.8
70~74歳	180,222	174,536	5,686	3.2	35,603	33,782	1,821	5.1	144,619	140,754	3,865	2.7
75~79歳	81,379	79,279	2,100	2.6	16,288	15,694	594	3.6	65,091	63,585	1,506	2.3
80~84歳	31,243	30,588	655	2.1	6,564	6,370	194	3.0	24,679	24,218	461	1.9
85歳以上	13,491	13,293	198	1.5	3,662	3,591	71	1.9	9,829	9,702	127	1.3

全国結果の公表予定

集計区分	集計内容	公表予定
人口速報集計	男女別人口及び世帯数	[公表済]
★ 人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果 外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	[公表済]
★ 就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子どものいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	[公表済]
抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	令 4. 12
★ 従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	令 4. 7
★ 移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	[公表済]
移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	令 4. 8
小地域集計	★の集計に関する基本的な事項の町丁・字等別の結果	各集計区分の公表後順次



大阪府総務部統計課 人口・労働グループ
 〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16
 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階
 TEL 06-6941-0351（内線 2334）